記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	既要		<u></u>								
事務事業名	保健センター管理運営事業		事務事業コード 10010100								
概要	府中市保健センターの管理・運営										
基本施策	1 健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課								
総合施策	1 健康づくりの支援	事業類型	任意事業								
	その他の事務事業 事業開始年度 昭和52年度		市に事業見直しの裁量あり								
根拠法令等	CARLA CONTRACTOR	2020 11 21	INTERPORTED TO MALEON TO								
市関連事業											
対 象	市民										
実施の背景	市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保	健センターを設置。									
事業目標	保健センターの適切な管理運営を行う。										
事業内容	事業内容 保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。										
2 事業計画・	平価										
H28年度実績(I	00)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
	の健康増進室等改修工事にあたり、事前にアスベスト調	必要に応じた修繕を行い、	保健センターの適切な管理を行うことができた								
査を行った。		。 健康増進室については、帕 めることができた。	「店広い世代の効果的な活用に向けた環境整備を進								
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	<u> </u> [し	128年度評価に基づく見直し(Action)								
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan)								
施設の老朽化に対	応するため、必要に応じた修繕を実施する。	適切な施設管理を行ってレ									
で 撤去等の内装及び	では、運用見直しに向けて、更衣室の改修、シャワー室 空調機等の設備改修を行う。	健康増進室については、記なげていく。	機のである。								
撤去等の内装及び	空調機等の設備改修を行う。	なげていく。									
撤去等の内装及び H29年度実績(空調機等の設備改修を行う。 0o)	なげていく。 H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続								
撤去等の内装及び H29年度実績(空調機等の設備改修を行う。 Oo) Oo Tては、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機	なげていく。 H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。									
撤去等の内装及び H29年度実績 (健康増進室につい	空調機等の設備改修を行う。 Oo) Oo Tては、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機	#29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、 につなげることができた。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた								
撤去等の内装及び H29年度実績 (健康増進室につい の設備改修を行っ	空調機等の設備改修を行う。 (Do) (では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。) () 新規・レベルアップ	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、記につなげることができた。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
撤去等の内装及び H29年度実績(健康増進室につい の設備改修を行っ H30年度の具体	空調機等の設備改修を行う。 (Do) (では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。 ・	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 正し	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室につい の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発電設	空調機等の設備改修を行う。 (Do) (では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。) () 新規・レベルアップ	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、記につなげることができた。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
撤去等の内装及び H29年度実績(健康増進室につい の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対	空調機等の設備改修を行う。 Oo) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機 た。 → 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見重 的な取組 (Plan) 応するため、必要に応じて修繕を実施する。	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 正し	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室につい の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発電設	空調機等の設備改修を行う。 Oo) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機 た。 → 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見重 的な取組 (Plan) 応するため、必要に応じて修繕を実施する。	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 正し	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室につい の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発電設	空調機等の設備改修を行う。 Oo) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機 た。 → 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見重 的な取組 (Plan) 応するため、必要に応じて修繕を実施する。	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発う。	②	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた は備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発電設 実施設計を行う。	空調機等の設備改修を行う。 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 関備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 は29年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用計を行う。 平成31年度によ A 重点化・拡大	200) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。	#29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、 につなげることができた。 「日本	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) いく。								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用自家発電設 実施設計を行う。	 空調機等の設備改修を行う。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 関備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 は29年度評価に基づく見直し (Action)								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用計を行う。 平成31年度によ A 重点化・拡大	②OO) ② ○OO では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。 ・ 新規・レベルアップ 図 継続	#29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、 健康増進室については、 につなげることができた。 「し 原止 H30年度の方向性 (Plar 適切な施設管理を行っている。	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) へく。 E持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設であるに伴う老朽化が進行しているため、現状どおり								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用計を行う。 平成31年度によ A 重点化・拡大	②	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) へ に は は は は は は は は は は は は								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備である。 H30年度の具体 施設の設備である。 中成31年度にお 本重点化・拡大 B 現状のまま総	 空調機等の設備改修を行う。 つの) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。 対な取組 (Plan) 応するため、必要に応じて修繕を実施する。 備の経年劣化に対応するため、改修工事を行うにあたり はがながられたができるため、はでは、まを行うにあたり はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずる事業の位置付けまして継続 は、大幅な見直しは必要ないます。 2 見直しには法令等の改正が必須まります。 3 見直しの必要性はあるが時期尚早まります。 4 現状では見直しが不可能 	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) へ に は は は は は は は は は は は は								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備改修を行っ の設備改修を行っ H30年度の具体 施設の老朽化に対 非常用計を行う。 平成31年度によ A 重点化・拡大	 空調機等の設備改修を行う。 つの) では、床の張替え、シャワー室撤去等の内装及び空調機た。 対な取組 (Plan) 応するため、必要に応じて修繕を実施する。 備の経年劣化に対応するため、改修工事を行うにあたり はがながられたができるため、はでは、まを行うにあたり はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずるため、必要に応じて修繕を実施する。 はずる事業の位置付けまして継続 は、大幅な見直しは必要ないます。 2 見直しには法令等の改正が必須まります。 3 見直しの必要性はあるが時期尚早まります。 4 現状では見直しが不可能 	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) へ に は は は は は は は は は は は は								
樹去等の内装及び H29年度実績(健康増進室についの設備である。 H30年度の具体 施設の設備である。 中成31年度にお 本重点化・拡大 B 現状のまま総	②	H29年度評価 (Check) 必要に応じた修繕を行い、。 健康増進室については、意につなげることができた。 □	評価内容 B 現状のまま継続 保健センターの適切な管理を行うことができた 設備改修を行い、幅広い世代による効果的な活用 129年度評価に基づく見直し (Action)) へ に は は は は は は は は は は は は								

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の方例	
		計当初値画	-	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	1	ı	ı	ı	ı		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	ı	1	ı		
	_	実績	_	-	-	_	_	+ ()(+n/+) > +++) + /+)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民の健康増進のための各種事業を実施している施設であることから、市が主体的に実施する事業であるが、一部事業に見直しの余地がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

		F 17		(羊位:11、八)			
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	業費)						
	当初予算額	55, 622, 000	79, 136, 000	59, 305, 000	38, 571, 000	66, 491, 000	37, 089, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	110,000
	都 支 出 金	0	16, 800, 000	0	0	0	110, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	90,000	70,000	60,000	70,000	56, 000	50, 000
	一般財源	55, 532, 000	62, 266, 000	59, 245, 000	38, 501, 000	66, 435, 000	36, 819, 000
	予 算 現 額	55, 622, 000	81, 346, 000	63, 982, 000	38, 571, 000	66, 491, 000	0
	決 算額	52, 720, 749	80, 104, 829	55, 592, 640	36, 601, 828	63, 824, 711	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	54, 734	65, 485	46, 802	39, 948	28, 327	0
	一般財源	52, 666, 015	80, 039, 344	55, 545, 838	36, 561, 880	63, 796, 384	0
	執 行 率	94.8%	98. 5%	86.9%	94.9%	96.0%	0.0%
(人作	件費)						
	職員数	1.14	1.08	2. 50	2. 92	2. 92	
	職員人件費	9, 072, 418	8, 231, 086	19, 478, 108	22, 717, 826	22, 394, 576	
	嘱 託 員 数	0	0	0.2	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	653, 897	0	0	
(間持	妾経費)						
	間接経費	122, 623	129, 221	320, 428	405, 538	338, 018	
	総コスト	61, 915, 790	88, 465, 136	76, 045, 072	59, 725, 192	86, 557, 305	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。 また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。 公共施設マネジメント推進計画(府中駅周辺公共施設の再編)の策定を受け、健康増進室の活用方法について見直しを行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

開館から35年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構及	# 未	一見						(単位:円)
	会計	款	項	Ш	事 業 コード	予算事業名	H29 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	20	05	30	0817500	保健センター管理医活動費	702,000	701, 880	702,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55, 000	55, 000	55, 000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	19, 731, 000	19, 712, 410	19, 731, 000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	8, 957, 000	8, 546, 319	8, 263, 000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	8, 074, 000	8, 349, 102	8, 338, 000
6	01	20	05	30	0828100	保健センター整備事業費 健康増進室改修工事費	28, 972, 000	26, 460, 000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	66, 491, 000	63, 824, 711	37, 089, 000

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管	含理支援	事業			事 務 事 コ	業 ド 10010200			
概要	健康意識	歳を高めるため	めの環境整	備や啓発活	5動を行い、	生涯に渡る	健康の維持・増進	を図る。		
基本施策	1 健	まづくりの推	推進				主管部課名	福祉保健	部 健康推進課	
総合施策	1 健	康づくりの支	泛援				事業類型	任意事業		
事業種別	重点プロ	1ジェクト	事業開	見	~		見直しの裁量	市に事業	見直しの裁量あ	ŋ
根拠法令等	健康増進	基法、食育推进								
市関連事業										
対 象	おおむれ	Q40歳以上0	の市民							
	健康づく	りの意識は高	高まる一方	健康診査	許受診後の保(建指導の受	診率は低く、生活	習慣の改善に	至っていないず	
実施の背景	防の取組	日みに重点を置	置く必要が	高く、周を	可活動の重点	化が求めら	れている。			
事業目標	市民一月できるよ	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別の生活状況に合った取り組みを生涯に渡って継続できるようになる。								
事業内容	粗しょう ・・保険 した運り 、元気り) 症予防講座、 建相談室、歯和 変指導、保健打	生活習慣 斗何でも相 指導○栄養	病予防講座 談、骨粗し 改善事業・	区、大腸がんた しょう症検診 ・・・食に関	贪診結果説 後相談、栄 する講座や	明会、リフレッシ 養相談、肝炎相談 調理実習○健康応	ュセミナー、 ○健康増進事 援事業・・・	ヘルスチェック 掌業・・・20歳 ・元気フォーラ♪	競診時予防講座、骨 7○健康相談事業・ 級以上の方を対象と な事業(隔年実施) 連携(榊原記念病院
2 事業計画・	評価									
H28年度実績(Do)						雲評価 (Check)		内容 B 現状のる	
○健康手帳:8,07 ○健康教育事業: ○健康相談:1,5 ○健康増進事業: ○栄養応援事業:	47回 1, 05人 301日 1 8回 141	2, 326人 人	一登録(固人1, 236 <i>)</i>	人 団体26		こ前年度実績の横/ 継続していきたい		業実施後のアン	ケートでは概ね好評
Ţ	┏□新	規・レベルアッ	プマ	/ 《 业 《 生		<u> </u>		H28年度評値	まに 其づく 見道	正し (Action)
せい										
H29年度の具体 健康増進事業に					_	H29年度	Eの方向性(Pla	n)		
健康増進事業につ 導員2名のうち1	いては、 名を体育	器具に頼らな	い運動のラ	充実を図る	<u>ー</u> ため、総合指	H29年度 健康増進	- €の方向性(Pla 進事業以外の事業)	n) こついては、	これまで同様に	進めていく。
健康増進事業につ 導員2名のうち1 H29年度実績(Do)	器具に頼らな	い運動のラ	充実を図る	<u>ー</u> ため、総合指	H29年度 健康增近 H29年度	医の方向性(Pla 生事業以外の事業) ま事業以外の事業) ま事価(Check)	n) こついては、 評価P	これまで同様に 内容 B 現状の2	進めていく。
健康増進事業につ 導員2名のうち1	Do) 名を体育 Do) 冊 2回 1,40 人 65日 9,8 回 95人	器具に頼らな 指導員とした 11人 (若年対象:3	い運動の5 プログラ。 3回 313人	充実を図るムを導入す	- ため、総合指 る。	H29年度 健康増立 H29年度 健康相談	Eの方向性(Pla Eの方向性(Pla E事業以外の事業) E評価(Check) 炎事業は前年度に	n) こついては、 評価 「 比較して相談	これまで同様に 内容 B 現状のご 活数が増えた。	進めていく。
健康増進事業に 導員 2 名の H29年度実績 健康手帳 (健康教育談:1,787 健康財進善事業:4 健康改援 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (世藤改養 (健康改養 (健康改養 (世藤改養 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春	Do) 用 2回 1,40 65日 9,8 回 95人 元気いつば	器具に頼らな 指導員とした 1人 (77人 (若年対象:3 いサポーター 規・レベルア ッ	い運動のデ プログラ 3回 313人 -登録 個	充実を図るムを導入す	- ため、総合指 る。	H29年度 健康増設 H29年度 健康相 たリー	Eの方向性 (Pla E事業以外の事業に E評価 (Check) 炎事業は前年度に フレットやミニカ・	n) こついては、 評価P 比較して相談 ードを作成し	これまで同様に 内容 B 現状のご 活数が増えた。	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。
健康増進事業にで導員2名のうち1 H29年度実績(健康手帳・1, 787 健康・20 後康・20 後藤・20 たります。 H30年度の具体	Do) 用 2回 1,40 65日 9,8 回 15人 の 3 が 3 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が 4 が	器具に頼らな 指導員とした 11人 (77人 (若年対象:3 いサポーター 規・レベルア :	い運動の5.プログラ。 3回 313人 -登録 個	充実を図る ムを導入す 人 1,413,	ー ため、総合指 る。 ↓、団体 26	H29年度 健康増設 H29年度 健康相談 たりープ	医の方向性 (Plate ままり) を事業以外の事業に を評価 (Check) でいました。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	n) こついては、 評価P 比較して相談 ードを作成し H29年度評価 n)	内容 B 現状の 著数が増えた。 で配布した成果	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action)
健康増進事業に 導員 2 名の H29年度実績 健康手帳 (健康教育談:1,787 健康財進善事業:4 健康改援 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (健康改養 (世藤改養 (健康改養 (健康改養 (世藤改養 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春 (世春	Do) 用型回 1,40 65回 9,8 同元 かな はや一元 いま。	器具具に頼らなた 1人 77人 (若サポーレベルアッ (Plan) 引人発験するいサービルアッ (Plan) 引人発験するいサービルアッ は、では、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは	313人 プログラ。 313人 受録 個 いだ多市とない。	た実を図るす 次人 1,413 継続 い変事して かか動し	ー ため、総合指 る。 人、団体 26 図のいい事 でしくり事づい。業を	H29年度 健康増立 H29年度 健康相相 たりリーニ 直し H30年度 を検討する	医の方向性 (Plane	n) こついては、 評価P 比較して相談 ードを作成し H29年度評価 n)	内容 B 現状の 著数が増えた。 で配布した成果	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。
H29年度実績 (健康増進名の	Do) □ 1,40 □ 40 □ 1,40 □ 50 □ 1,40	器 器 は は は は は は	313人の 313 313 313 313 313 313 313 313 313 31	た実を図るす 次人 1,413 継続 い変事して かか動し	ー ため、総合指 る。 人、団体 26 図のいい事 でしくり事づい。業を	H29年度 健康増立 H29年度 健康相相 たりリーニ 直し H30年度 を検討する	医の方向性 (Plane	n) こついては、 評価P 比較して相談 ードを作成し H29年度評価 n)	内容 B 現状の 著数が増えた。 で配布した成果	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action)
健康増進事業にで導 開進事業をも1 H29年度実績(健康事主、会の 健康を 健康を 健康を 接藤 接藤 接藤 接藤 接藤 接藤 接藤 上でりる といって といって 	Do) Do) Hamiltonian Do) Do)	器 器 は は は は は は は は は は は は は	313人の 313 313 313 313 313 313 313 31	た実を図るす 次上を導入 、) 人 1,413 バア動して でを養	ー ため、総合指 る。 人、団体 26 図のいい事 でしくり事づい。業を	H29年度 健康増立 H29年度 健康相相 たりリーニ 直し H30年度 を検討する	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action)
健康増進事業にで導 世界	Do) mp 2人65回 1,40	器 は は は は は は は は は は は は は	では、 3回 313人 3回 313人 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	だ実を図るす 次人 1,413/ 1,413/ 2 継続 い運事して一を表 ない動しがしましています。	ため、総合指 ため、総合指 人、団体 26 原 でのい事を をしく、業が が講座を をして、、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 主事業以外の事業は 要事業は前年度に スレットやミニカ・ アレットやミニカ・ 産の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
世界	Do) mp 2人65回 1,40	器 器 指 導 は し に し に は に し に は に し に し に し に し に し に は に し に し に し に に に に に に に に に に に に に	313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 5方と 5方と 5方と 5方と 5方と 5方と 5方と 5方と	た実を図るす 次人 1,413/ 継続 小変事とでをを かかり がいました。 からいでは、 のもいでは、 のもいでは	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増立 H29年度 健康相相 たりリーニ 直し H30年度 を検討する	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
世界	Do) mp 2人65回 1,40	器指導 引人 (77若サルン (77右 (77 (77	313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 5方と 100人の 100んの 10	た実を図るす 次人 1,413/ 継続 小の動しグー	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
H29年度実績 (健康増名名の	Do) mp 2回 1,40 6回元	器指 器指 科 1. (7(若サーレベル) は 1. (7(若サーレベル) は 1. (7(若サーレベル) は 1. (Plan) は 2. (Plan) は 2. (見現では 4. (現現では 4. (現までは 4. (現までは 4	313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 5方と一 1 起 い 必 見 直 は 必 見 直 は 必 見 直 は 必 見 直 は 必 見 直 は 必 見 直 は 要 直 し で か に で か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し た 今 か し し で の は 要 直 し で の は あ し た 今 か し た 今 か し た 今 か し し で の は し で か し か し	た実を図るす 次人 1,413/ 継続 小の動しグー	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
世界	Do) mp 2回 1,40 6回元	器指 器指 A A A A A A A A A A A A A	313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 313人の 5方と 100人の 100んの 10	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
H29年度実績 (健康増名名の	Do) □ 1,40 □ 65回元 □ 1,40 □ 60回元 □ 1,40 □ 60□元 □ 1,40 □	器指 器指 A A A A A A A A A A A A A	313人個 (でし、) (でし) (でし) (し) (し) (し) (し)	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法
H29年度実績 (健康増名の	Do) □ 1,40 □ 65回元 □ 1,40 □ 60回元 □ 1,40 □ 60□元 □ 1,40 □	器指導 引人 (アイボー)	313人個 (アプログラファイン) (ロップログラファイン) (ロップログラファイン) (ロップログラファイン) (ロップログラン) (ロップログ	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	ため、総合指 が必 ため、総合指 をしても をしても をしても が必 が必 が必	H29年度 健康増設 H29年度 能たり し H30年度 を を を を を と と に に に に に に に に に に に に に	医の方向性(Pla 基事業以外の事業は 要業は前年度に スレットやミニカー 廃止 医の方向性(Pla 野事業は、様々なな	n) こついては、	内容 B 現状の る者数が増えた。 て配布した成果 西に基づく見値 の市民が享受で	進めていく。 まま継続 相談先一覧を掲載し が出てきている。 Iし (Action) きるような実施方法

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブガ)	
	60.6	計 当初値	66. 5	69. 4	72. 2	75	75	成人歯科健康診査の活用による予 防的口腔保健の取り組みのほか、	
80歳で20本以上の自分 の歯を有する人の割合	63. 6	値 補正値	-	-	-	-	平成29年度	かかりつけ歯科医の推進に更に取り組む必要がある。	
	%	実 績	65. 9	64. 5	63	74. 4	-		
	06.0	計当初値画	27. 7	28. 5	29. 2	30	30		
健診受診後の保健指導の応 募率	26. 9	値補正値	-	1	ı	ı	平成29年度		
	%	実 績	16. 85	15. 15	18. 6	19. 6	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	健康増進法、食育推進基本法に基づく事業で、実施主体は市である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	*木貝 八円貝サの		1100 -	(平位、门、八)			
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	費)						
1	当初予算額	21, 523, 000	19, 589, 000	17, 856, 000	24, 061, 000	21, 983, 000	22, 409, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	2, 480, 000	2, 231, 000	1, 880, 000	3, 420, 000	2, 341, 000	2, 559, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	5, 132, 000	4, 368, 000	4, 814, 000	5, 691, 000	5, 289, 000	7, 188, 000
	一般財源	13, 911, 000	12, 990, 000	11, 162, 000	14, 950, 000	14, 353, 000	12, 662, 000
_ 3	予算現額	21, 523, 000	18, 174, 000	18, 114, 000	20, 087, 000	21, 983, 000	0
ž	夬 算 額	18, 006, 867	15, 717, 618	15, 205, 071	18, 175, 249	18, 061, 477	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	2, 016, 404	1, 804, 000	1, 893, 000	2, 531, 000	1, 111, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	4, 236, 900	3, 827, 050	4, 269, 250	5, 216, 816	5, 118, 700	0
	一般財源	11, 753, 563	10, 086, 568	9, 042, 821	10, 427, 433	11, 831, 777	0
#	执 行 率	83. 7%	86.5%	83. 9%	90. 5%	82.2%	0.0%
(人件	-費)						
I	敞 員 数	5. 91	4.86	3. 20	3. 12	3. 12	
Ħ	職員 人件費	47, 262, 976	37, 039, 889	24, 931, 978	24, 284, 573	23, 939, 029	
Ŋ	属託員数	0.65	1.5	0.5	0	0	
Ŋ	属託員人件費	2, 104, 750	5, 026, 085	1, 634, 742	0	0	
(間接	経費)						
F	間 接 経 費	709, 033	760, 792	439, 105	433, 506	361, 330	
	総コスト	68, 083, 626	58, 544, 384	42, 210, 895	42, 893, 328	42, 361, 836	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成25年度から実施しているリフレッシュセミナーは、健康増進室の改装後に定員を増やして実施した。参加者同士が交流できる機会を提供し、引き続きソーシャルキャピタルの醸成を図る一助としている。栄養改善事業は、大学生を対象とした事業をH28から開始しているが、朝食の欠食や栄養バランスの偏りなどの指導の場として活用している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、件数が増えており、相談を受けた後に関係機関につなげる必要のあるケースも多く、関係者連絡会などの場で連携がスムーズにできる関係性をさらに高めていくことが大事である。元気いっぱいサポーターとの協働事業については、「ソーシャルウォーキング」を広く浸透していくための取組を推進していく。

	一番ル		元		事 業コード	マ符古光々	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	977, 000	973, 080	
2	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1, 462, 000	1, 340, 247	1, 191, 000
3	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1, 719, 000	1, 683, 903	2, 048, 000
4	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	12, 252, 000	9, 928, 093	12, 877, 000
5	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	535, 000	528, 974	737, 000
6	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	5, 038, 000	3, 607, 180	5, 556, 000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	21, 983, 000	18, 061, 477	22, 409, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の概要									
事務事業名	自殺対策事業					事務事業 10010300			
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。								
基本施策	1 健康づくりの推		主	管部課名	福祉保健部 健康推進課				
総合施策	1 健康づくりの支	りの支援			事業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等	自殺対策基本法								
市関連事業									
対 象	自殺未遂・既遂事例、								
実施の背景	策に取り組むもの。					代況を踏まえた施策を設定し、効果的な自殺対			
事 業 目 標	│市内の実態を把握・分 │る。結果として自殺者	析した上で必要な阝 が減少する。	碁係機関と情報	を共有し、自和	役の危険がある	5人を早期発見・早期支援できる体制を整備す			
事業内容	白処吐山口間におけて砂がなったとなって珠海人の間隔による並むがなの口後、おこま、パガがの間隔、中熱土様パンフェ								
2 事業計画・	評価								
H28年度実績(H28年度評価		評価内容 B 現状のまま継続			
、自殺対策関係者 、ゲートキーパー	:31人、後援1回) 連絡会2回、自殺対策 研修1回116人(教 ュアル作成【新規】、 コーナーの設置	関係者連絡会分科会 育委員会と共催)、	2回【新規】 事例検討会2	事例把握が多	い部署が参加	関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分 施したことにより、きめ細かく未遂者支援を実			
₹	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見直	IL D	廃止 H	28年度評価に基づく見直し (Action)			
	的な取組(Plan)				b向性 (Plan				
▮策関係者連絡会分	・既遂者聞き取り調査、 科会、ゲートキーパー 成・配布、自殺対策コー	开修、事例検討会、	絡会、自殺対 相談機関一覧	層への啓発、	自殺未遂者・	いく。特に、学校の関係者等と連携して、若年 既遂者支援に関する事業、職員全般に対する自 に実施していく。			
H29年度実績(Do)			H29年度評価	⊞ (Check)	評価内容 B 現状のまま継続			
講演会(主催1回 ーを設置、若年層	: 30人、後援2回)、自 前け相談先カードの配 ゲートキーパー研修	布、自殺対策関係者	連絡会・分科	ゲートキー/ 自殺の要因に ができるかに 分野に存在す	ペー研修を昨年 は様々あるため は非常に多様で けることが重要	度は1回開催したが、3回に拡大した。これは、 、どのような場面でそのリスクを把握すること あり、自殺対策の知識を持った人が広く様々な であるためである。回数を多くしたことで、ゲ ことができ成果を上げられた。			
\Box	新規・レベルアップ 🗹 継続 🔲 見直し 🗌 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)								
	的な取組 (Plan)	, , ====			与向性 (Plan				
講演会、自殺対策強化月間に自殺対策コーナーを設置、若年層向け相談先 カードの配布、自殺対策関係者連絡会・分科会開催、ゲートキーパー研修 などそれぞれの取組を継続して実施する。また、新たに自殺対策計画の策 定が求められており、平成31年中の公表を目指して作業を進める。 にも、全国的な自殺の現状から、若年層に対する自殺対策の充実が求められてお り、策定中の自殺対策計画においても、相談希求能力を高めるための教育 の取組について具体的に掲載し、他機関との連携の中で実施していく。国 が示す、計画の手引きに従い、自殺対策事業として実施している事業以外 にも、全戸的に実施する事業の中から自殺対策に資する事業を選んで掲載 し、推進できるように体制を構築する。									
平成31年度にお	いる事業の位置付け								
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹	1 大幅 2 見直し 3 見直し 4 現状で	・見直しは必要ない には法令等の改正 の必要性はあるが では見直しが不可能		В		してきた各事業については継続して実施し、新 自殺対策計画においても、これまでの取組を中 推進する。			
C 見直して継続									
D 休止·廃止等		巻との整理・統合		1					

2 廃止 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
161宗石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	7日1宗() 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77 77
		計 当初値	15. 7	14. 9	14. 1	13. 2	13. 2	自殺者数の減少が大きく、目標値 を達成したが、継続して達成でき
自殺率(年間の自殺死亡数 :10月1日現在の人口総	16. 5	値補正値	_	_	-	-	平成29年度	るかどうかの見極めが必要である。
数×10万)	人以下	実 績	16. 3	17.8	19. 08	11. 24	-	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-	
	-	実績	_	-	-	_	_	+ ()// +n/+) > LP +)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	自殺対策基本法及び東京都「自殺総合対策の基本的な取組方針」により区 市町村も対策に取り組むこととされている			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	711 JC 3 - 4 .	(千世・1)、八/									
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業	美費)										
	当 初 予 算 額	342, 000	327, 000	206, 000	305, 000	483, 000	564, 000				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	342, 000	327, 000	206, 000	172,000	294, 000	298, 000				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	133, 000	189, 000	266, 000				
	予算現額	342, 000	327, 000	206, 000	279, 000	483, 000	0				
	決 算 額	299, 596	231, 640	157, 898	247, 820	386, 244	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	299, 596	201, 000	148, 000	126,000	214, 000	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	30, 640	9, 898	121, 820	172, 244	0				
ŧ	執 行 率	87.6%	70.8%	76.6%	88.8%	80.0%	0.0%				
(人作	‡費)										
	職員数	0.40	0.32	2. 10	2. 11	2. 11					
]	職員人件費	3, 196, 947	2, 469, 326	16, 361, 610	16, 450, 840	16, 216, 762					
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0					
	嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0					
(間接	接経費)										
	間接経費	43, 210	38, 766	249, 221	293, 664	244, 771					
	総コスト	3, 539, 753	2, 739, 732	16, 768, 729	16, 992, 324	16, 847, 777	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

若年者対策の充実のために学校の関係者との連携が不可欠であることから、教育委員会指導室との共催によりゲートキーパー研修を実施した。また、関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分科会を実施し、若年者・未遂者支援に力を入れていく体制整備が進んできている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策関係者連絡会の開催によって、この課題の解

おりません。これでは関係が展開が建設しまる。 大学に取り組んでいく。 H31中に公表するスケジュールで自殺対策計画を策定する必要があり、他の関連する事業も含めた施策の体系を整えて、今後の市の自殺対策事業の 方向性をまとめていく。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	483, 000	386, 244	564, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	483, 000	386, 244	564, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1	事務事業の	既要							
事系	8 事 業 名	保健計画評価・推進事業 事務事業 10010400							
概	要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定し	た保健計画を推進し、評価を	:行う。					
***	基本施策	1 健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課					
総合計画	施 策	1 健康づくりの支援	事業類型	任意事業					
	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成17年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
	心法 令等	健康増進法							
市員	関連 事業								
対	象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業							
実が	色の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。							
事	業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加な施策を展開する。	え、市民に対する調査や社会	:情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要					
事:	業内容	1 保健計画に基づく事業の推進 2 保健計画推進評価等協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな保健計画の策定に関する協議の実施							
2	2 事業計画・評価								
H28	年度実績(00)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
・ウ: 体育	・元気いっぱいサポーター登録 1,236人(個人)、26団体 ・ウォーキングマップ (7ルート) が完成。そのうちの1コースである総合 体育館コースでノルディックウォークを取り入れたウォーキングイベント を試行的に実施した。参加者61人								

・保健計画推進協議会 3回開催	めた。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
・元気いっぱいサポーター登録受付 ・ノルディックウォークを取り入れた健康づくりを推進するために、サポーター養成講座の一環としてノルディックウォーク講習会を実施する。 ・保健計画推進協議会開催	・市民が取り組む健康づくりのメニューや場の提供に積極的に取り組み、 元気いっぱいサポーターと協働して推進する。
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・保健計画推進協議会開催(3回) 地域福祉を推進するため組織である、社会福祉協議会とは地域のつながりを深めるための施策や人材育成等の取組において連携することが必要であると考え、協議会委員に社会福祉協議会からの選出を1人追加した。	・計画どおり3回開催し、計画推進のための施策について、多機関から選出された委員により活発な意見交換をすることができた。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し 屈 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)

・保健計画推進協議会開催(3回)	・元気いっぱいサポート事業構成事業の推進について意見交換する。						
平成31年度における事業の位置付け							
· The transfer of the control of the							

H30年度の方向性 (Plan)

H30年度の具体的な取組 (Plan)

平成31年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			各委員のもつ専門性などを活かした意見を基に市の施策を引					
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		き続き検討していく。					
	2 見直しには法令等の改正が必須	B						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ь						
	4 現状では見直しが不可能							
C 見直して継続	1 見直し・縮小							
	2 他事業との整理・統合	,						
D 休止・廃止等	1 休止	1						
	2 廃止	_						
	3 完了							

指標名	基準値	事業推移					目標值·	指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)
		計 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1	
	_	実績	_		-	_	_	++ (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	健康増進法に基づき市が保健計画を策定するもの			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
-----	---	----	----

7 7	学术員・八円員寺のittや (平位・1)、八									
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
(事業	美費)									
	当初予算額	875, 000	3, 911, 000	1, 112, 000	361,000	342, 000	278, 000			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	0	0	0	359,000	339, 000	99, 000			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	875, 000	3, 911, 000	1, 112, 000	2,000	3,000	179, 000			
	予算現額	875, 000	3, 911, 000	1, 112, 000	361,000	342, 000	0			
	決 算 額	756, 939	3, 588, 927	1, 043, 520	229, 317	193, 370	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	0	0	0	0	88, 000	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	756, 939	3, 588, 927	1, 043, 520	229, 317	105, 370	0			
-	執 行 率	86.5%	91.8%	93. 8%	63. 5%	56. 5%	0.0%			
(人作	‡費)									
	職員数	0.54	2. 16	3. 20	2. 21	2. 21				
	職員人件費	4, 320, 199	16, 462, 173	24, 931, 978	17, 234, 213	16, 988, 989				
	嘱託員数	0	0	0.2	0	0				
	嘱託員人件費	0	0	653, 897	0	0				
(間持	接経費)									
	間接経費	58, 391	258, 443	403, 501	307, 649	256, 427				
	総コスト	5, 135, 529	20, 309, 543	27, 032, 895	17, 771, 179	17, 438, 786	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成 $2.7 \sim 3.2$ 年度の 6 年間を計画期間とする第 2 次健康ふちゅう 2.1 (第 2 次府中市保健計画)では元気いっぱいサポート事業を中心とした健康づくりを推進しており、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。規則を改正して、社会福祉協議会から委員を選出してもらうことになり、地域福祉との連携がより深められることになった。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

ソーシャルキャピタルの醸成が健康づくりに重要であることを広く市民に理解してもらうように努める。

		サ 木			事 業コード	又 笛声 要 力	H29年度		H30年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0795570	保健計画推進協議会運営費	342, 000	193, 370	278, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	342, 000	193, 370	278, 000

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の概要

1 事務事業の	概要										
事務事業名	食育推進計画評価・推進事業			事 務 事 業コ ー ド	10010500						
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを	目標に食育推進記	十画を策定し評価・推済	進するもの							
基本施策	1 健康づくりの推進	主管	部課名 福祉保健	部 健康推進課							
総合施策	1 健康づくりの支援	事美	美類型 任意事業								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成22年度	~ 見直し	の裁量 市に事業	見直しの裁量あり							
根拠法令等	食育基本法	•	•								
市関連事業	食育推進事業										
対 象	食育推進計画に基づく事業										
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの										
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進すること 把握し、必要な施策を展開する。	に加え、市民に対	対する調査や社会情勢。	より、新たな食育に	関するニーズを						
事業内容	内 容 市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1 食育推進計画に基づく事業の推進 2 食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施										
2 事業計画・	評価										
H28年度実績(H28年度評価		内容 B 現状のまま							
相談事業を実施し コーナーを設置し ートを実施した。	健康教育事業4回、離乳食教室66回、離乳食相談48回他たほか、歯の衛生週間(6月6日から10日)で食育推進のた。東京農工大学と連携し学生を対象とした食事アンケまた、市政世論調査で市民の現状や課題を把握すし食育みの評価検討を行った。		育を推進したほか、ナ 組みの推進につながっ		けることができ、						
₹ V	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直		L H28年度評·	価に基づく見直し	(Action)						
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向	可性 (Plan)								
協議会の中で第27 6月の食育推進 をする。 栄養改善事業、	計画を保健計画に包含していくにあたり、保健計画推進 欠食育推進計画の中間評価を実施する。 月間では保健センターに食育コーナーを設置し普及啓発 健康養育事業、離乳食教室、離乳食相談、その他相談事 大学との連携は、継続実施とする。	く。国の第3次	査や中間評価を活かし 食育推進基本計画の内 価を行いながら継続し	羽容を考慮し、特にネ	画を推進してい 5年層への働きか						
H29年度実績(00)	H29年度評価	(Check) 評価	内容 B 現状のまま	. 継続						
食生活応援講座41 他相談事業を実施 コーナーを設置し 実施した。また、	回、健康教育事業6回、離乳食教室59回、離乳食相談22回 這したほか、6月の食育月間に保健センターで食育推進の た。東京農工大学と連携し学生を対象とした食育講座を 東京農工大学生協と東京外国語大学生協と連携し、食生 た。また、第2次食育推進計画の中間報告を作成した。		進計画の中間報告を作								
$\overline{}$	計規・レベルアップ対機・ □ 見直	重し □ 廃」	<u>L</u> H29年度評	価に基づく見直し	(Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向	可性 (Plan)								
施する。 6月の食育月間で する。 食生活応援講座	第2次食育推進計画の中間評価に基づき、食育事業を実 では保健センターに食育コーナーを設置し、普及啓発を 、健康教育事業、栄養改善推進員教育事業(隔年実施) 、乳食相談、その他相談事業を実施。また、大学との連携	昨年度実施した第2次食育推進計画の中間評価を受けて、朝食の欠食を 減少する取組及びライフステージに応じた食育の取組について、関係機関 と連携して実施する。 国の第3次食育推進基本計画の内容を考慮し、 食生活の基盤が作られる若年への食育について、関係機関と連携して実施 する。									
事業は継続実施す		業を展開してい		- 柳南してみり中人の	- 山伯 ひに及日ず						
平成31年度にお	いける事業の位置付け										
A 重点化・拡大 B 現状のまま絹			52次食育推進計画の中 に基づき、食育を推進		多半も引き続き計						
	1 見直し・縮小										

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(リノ) 171	
		計当初値画	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	食育基本法に基づき市町村が食育推進計画を立てることととされている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)
1100

/ Y/ / I

4 =	事未負・人件負令の!	IE 12					(単位:片、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	業費)						
	当 初 予 算 額	206, 000	303, 000	0	93, 000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	206, 000	303, 000	0	93, 000	0	0
	予算現額	206, 000	303, 000	0	93, 000	0	0
	決 算 額	102, 127	267, 808	0	67, 219	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	137, 000	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	102, 127	130, 808	0	67, 219	0	0
	執 行 率	49.6%	88.4%	0.0%	72. 3%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.11	1.08	1. 10	1.11	1.11	
	職員人件費	864, 040	8, 231, 086	8, 570, 367	8, 617, 106	8, 494, 494	
	嘱 託 員 数	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	
	嘱託員人件費	971, 423	1, 675, 362	1, 634, 742	1, 608, 829	1, 560, 200	
(間打	妾経費)						
	間接経費	44, 086	188, 986	189, 883	223, 376	186, 186	
	総コスト	1, 981, 676	10, 363, 242	10, 394, 992	10, 516, 530	10, 240, 880	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

第2次食育推進計画(計画期間平成27年度から32年度)の「市民の食育の実践を支援すること」「生涯にわたるライフステージごとの食育の取組の推進」「関係機関との連携の強化」を進める取り組みを実施している。また、第1次計画の評価の「朝食を食べない年代が増加している」に対応するため、庁内栄養士会作成の朝食レシピ集をホームページや各種事業での情報発信する他、商工会議所ニュースなど様々な媒体による発信をした。市内の大学との連携ができ若年層への取り組みを実施した。庁内栄養士会として給食展に参加し連携して啓発ができた。栄養改善推進委員(食の関するボランティア)の育成を行い食育推進を実践するネットワークを作った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

社会を取り巻く状況の変化に応じた、食育活動の推進が必要である。また、国の第3次食育推進基本計画の中の子供から高齢者まで生涯を通じた取り組みを推進するために、各課の協力を得て各種施策を展開すること、及び栄養改善推進員や市民との協働による啓発活動等を継続実施していくことが必要である。中間評価で課題とされた朝食の欠食について、関係機関と連携し、重点的に取り組む。

	会計			事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	五川	办	炽	コード	了并于木石	当初予算額	決算額	当初予算額
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
					合 計			

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業				事 務 事 業コ ー ド	10020100				
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児	には適切な時期	に健診を行い発	蒼発達を支	援する					
基本施策	1 健康づくりの推進	主	管部課名	福祉保健部	祁 健康推進課					
総合施策	2 母子保健の充実	-	事業類型	法定事業・	• 任意事業混在					
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見ī	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり					
根拠法令等	母子保健法									
市関連事業										
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子ども									
実施の背景										
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持 に育つことを支援する。	増進を図るとと	もに、育児にレ	いきいきと取	り組み、乳幼児が	心身共に健やか				
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健 指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、 〇保育相談〇親と子の歯みがき教室〇母子保健相談〇 〇3歳児健康診査〇乳幼児発達健康診査〇妊産婦・新	乳幼児が心身と 母子栄養強化食	もに健やかに育 品○1歳6か月	育つよう支援 Ⅰ児健診○妊	を行う。 と婦健康診査○乳児	• 産婦健康診査				
2 事業計画・										
H28年度実績(I	•	H28年度評価			P容 B 現状のまま					
延べ871人〇母子 受診率97.6%) 〇 香2.253人 (97.5%)	801件○親と子の歯みがき教室12回278人○母子保健相言 栄養強化食品延べ683人○1歳6か月児健康診査2,343人(妊婦健康診査延べ26,823件○乳児(3、4か月児)健康診 5)○3歳児健康診査2,274人(受診率97.8%)○新生児訪 訪問率80.7%)○補助金里帰り等妊婦健康診査2,468件○ 96回3,909人	妊婦健康記 目として追加 きた。	参査についてH □し異常の早期	IV抗体検証 発見と経済的	%を超え高水準を維 査及び子宮頸がんれ 的な負担の軽減を打 親子グループの事業	検査を助成対象項 推進することがで				
₹										
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の7	方向性 (Plan)						
年間計画により 新たな発達支援	事業実施。 の親子グループの実施(年22回予定)	対応の充実を 発達支援を	と図る。 体制の充実にむ	け、新規発達	れる特に支援が必§ 達支援親子グループ トチームで検討を約	プの評価及び庁内				
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続							
○保育相談延べ4, 延べ758人○母子9 受診率95.6%) ○好査2,113人 (98.1%)	428件○親と子の歯みがき教室11回244人○母子保健相 栄養強化食品延べ544人○1歳6か月児健康診査2,210人 妊婦健康診査延べ25,874件○乳児(3、4か月児)健康診 6)○3歳児健康診査2,293人(受診率94.7%)○新生児試 訪問率88.8%)○補助金里帰り等妊婦健康診査2,069件○	援に係る会議 達障害児の また、子育	義に参加するな 受診状況の調査 て世代包括支援	ど連携を図 を行い現状	2 2 回実施。庁内I った。また、市内o の把握をおこなっ 設に向け、子育て	のクリニックの発 た。				
$\overline{\Box}$	✓ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見	直し	廃止 H	29年度評価	Tに基づく見直し	(Action)				
年間計画により 子ども家庭支援	センター「たっち」と連携型の子育て世代包括支援セン 届出時に保健師等専門職が全件面接を行ない、必要時間	支援の必要 の充実を図る	5.	に把握し、も	切れ目のない支援を 内プロジェクトチー					
平成31年度によ	いる事業の位置付け									
A 重点化・拡大			乳幼児の発達	支援を右宇	させるため、庁内	関係課及び医療と				
B 現状のまま総		В	の連携を更に							
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	n								
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	3								

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力力	
	05.0	計当初値画	96. 1	96. 4	96. 7	97	П	1歳6カ月健診の未受診に対しては 連絡を取り、経過観察健診で健診	
新生児訪問実施率	95.8	値補正値	_	_	-	-	-	を受けるなどフォローを行っていることもあり、1歳6カ月健診の受	
	%	実 績	86.9	86. 1	80. 7	88.8	ı	診率に若干の影響があると考えられる。	
		計当初値画	97. 4	97. 6	97.8	98	98		
1歳6カ月健診受診率	97. 2	値補正値	ı	1	ı	ı	ı		
	%	実 績	97.6	96.8	97. 6	95. 6	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	母子保健法に基づき市町村が実施する事業である。他市と同水準の事業内 容である				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)	
----------	--

	F 不良 八川 貝守の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事)	*************************************	<u> </u>					
	当 初 予 算 額	281, 677, 000	281, 855, 000	285, 622, 000	293, 067, 000	301, 283, 000	299, 329, 000
	国庫支出金	7, 680, 000	0	2, 244, 000	2, 583, 000	2, 628, 000	2, 683, 000
	都 支 出 金	52, 611, 000	12, 296, 000	9, 938, 000	9, 978, 000	10, 031, 000	10, 171, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	221, 386, 000	269, 559, 000	273, 440, 000	280, 506, 000	288, 624, 000	286, 475, 000
	予算現額	281, 677, 000	281, 538, 000	282, 809, 000	293, 177, 000	301, 283, 000	0
	決 算額	260, 589, 486	269, 389, 260	273, 023, 462	284, 011, 335	276, 273, 659	0
	国庫支出金	0	2, 160, 000	1, 917, 000	2, 479, 000	2, 355, 000	0
	都 支 出 金	8, 487, 000	9, 729, 000	9, 174, 000	9, 726, 000	9, 806, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	252, 102, 486	257, 500, 260	261, 932, 462	271, 806, 335	264, 112, 659	0
	執 行 率	92.5%	95. 7%	96. 5%	96. 9%	91.7%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	9. 79	9. 73	4. 20	6.74	5. 73	
	職員人件費	78, 282, 004	74, 079, 778	32, 723, 221	52, 486, 012	44, 016, 925	
_	嘱託員数	3	2	0.5	2	2	
	嘱託員人件費	9, 714, 231	6, 701, 446	1, 634, 742	6, 435, 314	6, 240, 800	
(間打	妾経費)						
	間接経費	1, 382, 174	1, 402, 063	557, 789	1, 215, 159	896, 278	
	総コスト	349, 967, 895	351, 572, 547	307, 939, 213	344, 147, 820	327, 427, 662	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

母子保健、子育て支援、児童虐待防止などの観点により事業を展開してきた。 各種乳幼児健診事業の利用率は高水準であり、事業の実施にあたっては、子育て支援課の協力も得て取組んでいる。 これらの取組みにより、支援が必要な家庭をより早期に支援する体制が充実させたとともに、発達支援が必要な児の増加傾向に対応する為、新た な親子グループを立上げ、発達支援体制を整備した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

母子保健と子育て支援を推進するために高水準の利用率、訪問率を維持することが必要である。子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出時の保健師等による全件面接をおこない、支援が必要な妊婦を早期に把握し支援する体制を整えていく必要がある。引続き、特に支援が必要な対象者への個別支援体制を更に整備することが重要である。また、国から産後支援の新サービスの提示があるため、市民のニーズや他市の動向など見ながら導入を検討していく。 発達支援体制に関しては、今後も障害者福祉課、心身障害者福祉センター(発達支援センター)、保育所(園)、多摩療育園、医療機関などの関係機関と連携して充実させていくことが必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構成-	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	1, 270, 000	884, 210	1, 100, 000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	781, 000	779, 844	770, 000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	166, 000	161, 266	183, 000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1, 753, 000	1, 385, 950	2, 054, 000
5	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	22, 944, 000	21, 421, 758	22, 442, 000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	174, 350, 000	160, 379, 455	172, 084, 000
7	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38, 348, 000	36, 587, 150	39, 053, 000
8	01	20	05	10	0762000	3 歳児健康診査費	15, 936, 000	15, 616, 836	16, 436, 000
9	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	853, 000	769, 705	922, 000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	18, 668, 000	15, 571, 147	18, 225, 000
11	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	13, 673, 000	10, 276, 481	13, 459, 000
12	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	12, 541, 000	12, 439, 857	12, 601, 000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	301, 283, 000	276, 273, 659	299, 329, 000

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

			7 1 2 2 3	<u> </u>	- 対 家 年 度						
1	事務事業の	概要									
事	務事業名	妊産婦育児教室事業	妊産婦育児教室事業								
概	要	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する								
413	基本施策	1 健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課						
総 1 計 ī	施策	2 母子保健の充実		事業類型	任意事業						
	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和	63年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根	拠法令等	母子保健法、食育推進基本法									
市	関連事業										
対	象	離乳食教室 生後4~18か月までの乳幼児(第 保護者、母親学級 妊娠16~36週の初産の好		、幼児食教室1歳6	カ月児~2歳0か月までの幼児(第1子)の						
実	施の背景	母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、	育児等の支援の	ための各種健診や相	談事業などの事業とともに実施するもの						
事	業目標	離乳食・幼児食教室教室は、離乳食や幼児食に関 に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の	関する知識を身に D積極的な育児参	つけ、乳幼児の健全 加を促すこと	な発育を図る。母親学級 妊娠・出産・育児						
事	業 内 容	各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠 ○離乳食教室 離乳食教室 ステップ1から4 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費 ○はじめてのパパママ学級 母親学級 1コー 、参加費無料	合計年間54回 貴無料	実施 幼児食教室	年間6回						
2	事業計画・	評価									
H2	8年度実績(Do)	H28年月	度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
	刃めてのパパマ	-ス 年10回(各2日)延べ324人	持して両親	離乳食教室は、現在の回数で申込断り件数も減少したため、今回数を維持していく。 両親向けコースの定員を増やし、父親の参加数が増え父親の積極的な育 児参加に向けた事業実施が出来た。							
			 ヿ 見直し	T 廃止 H2	28年度評価に基づく見直し(Action)						

新規・レベルアップ図 継続□ 見直	IU □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)	
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
○離乳食教室 ステップ1~4 計60回○初めてのパパママ学級は、母親向けコースを2日間から1日間のコースに変更。母親向けコース 年10回 両親向けコース 年10回	離乳食教室の回数は前年度と同様。 母親向けコースは2日間の教室参加に負担があり、1日参加になってまう傾向も見られたため1日とし、知識の習得のほか、効果的に地域間づくりや出産や育児不安の軽減ができる内容を実施していく。	こしの仲
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続	
○離乳食教室 ステップ1~4 計59回 1,425人 ○初めてのパパママ学級 母親向けコース 年10回 123人 両親向けコース 年10回 539人	離乳食教室 初めてのパパママ学級ともに受講希望者を受け入れるができた。 母親向けコースは1日としたが、1日で妊娠出産に関わる内容を学ぶができると好評であった。短時間でも交流ができるようにグループをした内容とし、情報交換や育児不安の軽減につなげられた。	こと
新規・レベルアップ ☑ 継続 ☐ 見値	 ■し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)	-

平成31年度における事業の	平成31年度における事業の位置付け								
A 重点化・拡大して継続			参加希望の多い事業のため、継続実施する必要がある。						
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		参加希望の多い事業のため、継続実施する必要がある。 内容については、今後も仲間作りや育児不安の軽減ができる 内容とし充実させていく。また、社会情勢を見ながら適宜見						
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	直しもおこなっていく。						
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ							
	4 現状では見直しが不可能								
C 見直して継続	1 見直し・縮小								
	2 他事業との整理・統合								
D 休止・廃止等	1 休止	1							
	2 廃止	_							
	3 完了								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計当初値画	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	母子保健事業として市が主体的に実施するべき事業である					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
(事業	美費)									
	当初予算額	2, 656, 000	2, 667, 000	2, 306, 000	2, 537, 000	2, 421, 000	2, 545, 000			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	2, 656, 000	2, 667, 000	2, 306, 000	2, 537, 000	2, 421, 000	2, 545, 000			
	予算現額	2, 656, 000	2, 667, 000	2, 306, 000	2, 537, 000	2, 421, 000	0			
;	決 算 額	2, 389, 763	2, 295, 915	2, 225, 965	2, 402, 473	2, 278, 515	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	2, 389, 763	2, 295, 915	2, 225, 965	2, 402, 473	2, 278, 515	0			
	執 行 率	90.0%	86.1%	96. 5%	94. 7%	94.1%	0.0%			
(人作	牛費)									
]	職員数	2.80	2.70	4.00	5. 53	5. 03				
]	職員人件費	22, 378, 630	20, 577, 716	31, 164, 972	43, 085, 532	38, 611, 338				
	嘱 託 員 数	0	0	0.5	0. 5	0.5				
	嘱託員人件費	0	0	1, 634, 742	1, 608, 829	1, 560, 200				
(間接	接経費)									
	間接経費	302, 473	323, 054	534, 046	838, 676	640, 762				
	総コスト	25, 070, 866	23, 196, 685	35, 559, 725	47, 935, 510	43, 090, 815	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、試食による体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。 パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

離乳食教室は新たに動画など取り入れるなど、実施方法や開催回数の検討を行っていく必要がある。 パパママ学級は、子育て支援などの観点から、今後も市が担うべき実施内容に重点を置いた内容に変更とし、回数、内容について参加者の意見、 市内や近隣市の産科の母親学級の状況等を考慮しつつ評価し実施していく必要がある。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	云司	水人	垬	п	コード	『异 争未 位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1, 700, 000	1, 681, 141	1, 899, 000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	721,000	597, 374	646, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 421, 000	2, 278, 515	2, 545, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業		事務事業 コード ¹⁰⁰²⁰³⁰⁰									
概要	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を	世帯の所得に応じて助成っ	する。									
	1 健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
総合施策	2 母子保健の充実	事業類型	法定事業									
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成16年度	~ 見直しの裁量	直しの裁量 市に事業を見直す裁量はない									
根拠法令等	母子保健法											
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業	育て家庭医療費等助成事業										
対 象	出生体重が2000g未満の児、又は生活力が特に弱く、	生体重が2000g未満の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児										
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移	子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。										
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく	回復すること										
事業内容	給付の残額が給付の対象。世帯の所得に広じた徴収基準	象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。										
2 事業計画・請		T										
H28年度実績(D		H28年度評価 (Check)										
年間申請件数 614	件	申請件数については表 事務処理等も円滑に行										
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見正	<u> </u> ≣し □ 廃止	H28年度評価に基づく見直し(Action)									
H29年度の具体的	内な取組(Plan)	H29年度の方向性 (PI	an)									
事業は、特に変更	なく実施予定	番号制度による情報ネッついての手続き等滞りた	トワークシステムの対象事業のため、情報連携に さく実施出来るようにする。									
H29年度実績(D	00)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
年間申請件数 4	9件	▮ 状況を見ながら子育てラ	入したが生活保護受給者の申請があったため、歳出 支援課の乳幼医療と緊密に連携し対応した。 さや必要書類の作成など等滞りなく実施出来きた。									
V	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見 i	直し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)									
H30年度の具体的	内な取組(Plan)	H30年度の方向性 (PI	an)									
事業は特に変更な	く実施。	申請状況や歳出の状況を	:見ながら実施する。 りいては国の通知等に則りおこなっていく。									
		留写制度の情報連携に*-	が、くは国の通知寺に則りねこなつ(いく。									
平成31年度にお	ける事業の位置付け											
A 重点化・拡大		国の事業で	であるため、市での見直し等は行わない									
B 現状のまま継		D										
	2 見直しには法令等の改正が必須	В										
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能											
 C 見直して継続												
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	2 他事業との整理・統合	_										
D 休止・廃止等		2										
	2 廃止	_										

指標名	基準値							指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 171	
		計当初値画	1	1	1	1	1	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に	
	-	値補正値	_	_	-	_	-	給するものであり、指標の設定に 適さない事業である。	
	-	実 績	ı	1	ı	1	1		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	-	- -	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	母子保健法に基づく事業	体は市町村となっている。		
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	*木貝 八円貝サの										
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事業	(費)										
	当初予算額	20, 036, 000	17, 184, 000	16, 703, 000	17, 191, 000	17, 191, 000	17, 574, 000				
	国庫支出金	6, 535, 000	7, 107, 000	7, 400, 000	8, 520, 000	8, 520, 000	8, 734, 000				
	都 支 出 金	3, 267, 000	3, 553, 000	3, 700, 000	4, 260, 000	4, 260, 000	4, 367, 000				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	10, 234, 000	6, 524, 000	5, 603, 000	4, 411, 000	4, 411, 000	4, 473, 000				
-	予算現額	20, 036, 000	16, 957, 000	19, 527, 000	17, 081, 000	17, 191, 000	0				
ž	决 算 額	12, 709, 320	16, 228, 286	18, 990, 209	12, 818, 858	12, 175, 476	0				
	国庫支出金	3, 921, 283	3, 519, 000	3, 936, 000	4, 221, 000	4, 221, 000	0				
	都 支 出 金	1, 960, 641	1, 759, 500	1, 968, 000	2, 110, 500	2, 110, 500	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	6, 827, 396	10, 949, 786	13, 086, 209	6, 487, 358	5, 843, 976	0				
747	执行 率	63.4%	95. 7%	97. 3%	75.0%	70.8%	0.0%				
(人件	費)										
Į	敞 員 数	0.54	0. 54	2.00	0.50	0.50					
Į	職員 人件費	4, 320, 199	4, 115, 543	15, 582, 486	3, 916, 867	3, 861, 134					
Q	属託員数	0	0	0.2	0	0					
Q	属託員人件費	0	0	653, 897	0	0					
(間接	後経費)										
F	間 接 経 費	58, 391	64, 610	261, 089	69, 920	58, 279					
	総コスト	17, 087, 910	20, 408, 439	35, 487, 681	16, 805, 645	16, 094, 889	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成25年度に東京都より事務移譲された。 保護者の自己負担分は、子育て支援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より精算した。 本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て支援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担 金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。 保護者の自己負担分は、子ども医療費より精算を行うことから今後も子育て支援課との円滑な連携が必要である。 個人番号法への対応については、滞りなく運用ができるように対応していく必要がある。

	合計			В	事 業コード	圣 笛車	H29年度		H30年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	17, 191, 000	12, 175, 476	17, 574, 000	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	17, 191, 000	12, 175, 476	17, 574, 000	

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	l	事業					事 務 事 業コ ー ド	10020400					
概 要	感染の恐れのある病気	の発生及び、まんぬ	正を予防するた	め、各種予防	接種を実施する	3		•					
基本施策	1 健康づくりの推済	進		主	管部課名	福祉保健部	『 健康推進課						
総合施策	2 母子保健の充実			I I	事業類型	法定事業							
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	~	見正	直しの裁量	市に事業の)一部を見直す裁量	とあり しょうしょう					
根拠法令等	予防接種法												
市関連事業		- 24.0 か日の到旧かと宣控1年仕まる											
対 象		E後2か月の乳児から高校1年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている											
実施の背景		予防接種法に基づき定期予防接種を実施する 市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。											
事業目標	市全体で一定の接種率	を確保することに』	より効果的な感	染症防止対策	につながるため	か、接種率の	増加を目指す。						
事業内容	○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌 3か月~7歳6か月未満) 6か月~7歳6カ月未満、	ビブ・小児用肺炎球菌(生後2か月〜5歳未満)、BCG(生後6か月未満)三種混合(生後3か月〜7歳6か月未満)四種混合(生後 3か月〜7歳6か月未満)二種混合(11歳〜13歳未満)麻しん風しん(第1期1歳〜2歳未満、第2期就学前1年間)、日本脳炎(第1期 5か月〜7歳6か月未満、第2期9歳〜13歳未満)ポリオ(生後3か月〜7歳6か月未満)子宮頚がん(小学6年生〜高校1年生相当の女子 ・※接種回数は接種により異なる○予防接種事故調査会 予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずる											
2 事業計画・				1 uoo 6	T (01 1)	===/== +>	The second of the second	. Able Andre					
H28年度実績(Do) :ブ9,223件(接種率101.	00() 陆火球营0 101	/H (101 0V)	H28年度評価	曲 (Check) 0月からB型肝彡		容 B 現状のまま	継続					
BCG2, 296件 (103. 合1, 472件 (67. 19 日本脳炎9, 619件	3%) 4種混合9, 282件(1 8) 麻しん風しん4,517件 (102.4%) 子宮頸がん6作 ナービス「ちっくん」登録者	02.0%)3種混合1件 (95.9%)水痘4,46 ‡(0.2%)B型肝炎3	(一%) 2種混 66件 (96.6%) 5,841 (78.1%	B型肝炎ワグ 予防接種実施 子宮頸がん	fyの定期接種、 面機関に提供を uは、積極的観 バイルサービス「ち	. 及び安全な :滞ることなぐ]奨が中止され	17年4年 開知。 実施のために必要 く実施できた。 れており低い実績。 ついて、平成28年』	となった。					
─	▶ □ 新規・レベルアップ	プログ 継続	□ 見直	il [廃止 H	128年度評価	iに基づく見直し	(Action)					
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度のプ	与向性 (Plan)							
B型肝炎ワクチンのフ	」り、年間を通じて実施。 定期接種の機会を逸失し 供)に対しB型肝炎ワクチンキ				朋接種の安全な		が接種できるよう 必要な情報を市民						
H29年度実績(Do)			H29年度評価	面(Check)	評価内	 容 B 現状のまま	継続					
定期予防接種 と CG2,138件 (100.5 合1,613件 (68.45 日本脳炎9.803件	: ブ8,568件(接種率99.8 5%)4種混合8,644件(10 %)麻しん風しん4,331件 (100.7%)子宮頸がん17 イルサービス「ちっくん」登録	0.8%) 3種混合1件 (98.7%) 水痘4,24 件(0.5%) B型肝炎	(一%) 2種混 13件 (96.7%) 6.497 (101.	B型肝炎ワク することがつ	チン特例措置予	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Eし、B型肝炎ワクチンィ とができた。	の接種漏れに対応					
<u> </u>	┏ ✓ 新規・レベルアップ	♪ □ 継続	□ 見直		廃止 H	129年度評価	iに基づく見直し	(Action)					
	的な取組 (Plan)				与向性 (Plan								
	」り、年間を通じて実施。 ♪防接種補助金事業を開始	台し、定期予防接種	を受けやすい	率向上に繋げ	げる。 明接種の安全な		ついて周知し、定類 必要な情報を市1						
	おける事業の位置付け		Г			Hallan 11 Co.	- Laste						
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹	出続 1 大幅な 2 見直し 3 見直し	見直しは必要ない には法令等の改正 の必要性はあるが は見直しが不可能		В	予防接種法にきない。	三則り実施する	る事業のため、市	で見直すことはで					
C 見直して継続	2 他事業	・縮小との整理・統合		0									
D 休止・廃止等	9 1 休止			2									

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	0.4.0	計当初値画	88. 2	92. 2	96. 2	100	100	風しんの接種率は平成27年度より 増加しているが計画値を下回った	
BCG予防接種接種率	84. 3	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	。接種の運営上、大きなニュース 等はなく、複数年度の状況を把握	
	%	実 績	99.8	102. 9	103. 3	100. 5	-	し評価することが必要である。	
	04.5	計 当初値	95. 9	97. 3	98. 7	100	100		
麻しん・風しん予防接種接 種率	94. 5	値補正値	-	1	١	1	平成29年度		
	%	実 績	96	93.6	95.8	98. 7	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	予防接種法に基づき市町村が実施する事業である					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝寸W	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	297, 225, 000	570, 757, 000	706, 811, 000	682, 809, 000	697, 228, 000	693, 775, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	24, 227, 000	26, 193, 000	27, 167, 000	26, 212, 000	26, 849, 000	27, 144, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	522, 000	644, 000	2, 822, 000	2, 764, 000	3, 514, 000	4, 313, 000
	一般財源	272, 476, 000	543, 920, 000	676, 822, 000	653, 833, 000	666, 865, 000	662, 318, 000
	予 算 現 額	563, 091, 000	706, 120, 000	681, 700, 000	733, 107, 000	688, 028, 000	0
	決 算額	560, 347, 803	635, 862, 676	642, 131, 917	677, 829, 695	665, 921, 139	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	26, 273, 750	26, 235, 000	26, 731, 000	27, 124, 000	27, 147, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	1, 192, 274	2, 386, 424	3, 504, 741	4, 092, 421	3, 226, 442	0
	一般財源	532, 881, 779	607, 241, 252	611, 896, 176	646, 613, 274	635, 547, 697	0
	執 行 率	99. 5%	90.1%	94. 2%	92. 5%	96.8%	0.0%
(人化	件費)						
	職 員 数	4.03	3. 78	4. 10	4. 62	4. 62	
	職員人件費	32, 228, 684	28, 808, 803	31, 944, 096	36, 035, 173	35, 522, 431	
	嘱託員数	0	0	0.2	0.5	0.5	
	嘱託員人件費	0	0	653, 897	1, 608, 829	1, 560, 200	
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	435, 610	452, 275	510, 311	712, 819	594, 139	
	総コスト	593, 012, 097	665, 123, 754	675, 240, 221	716, 186, 515	703, 597, 909	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

予防接種法に基づき実施してきた。 各接種とも接種率は高水準であり、感染症のまん延防止と乳幼児の健康増進に寄与している。 定期予防接種の種類が増えていることから適切なスケジュール管理と、接種忘れによる接種率低下を防止するために予防接種モバイルサービス(ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」)を平成27年5月より導入した。平成28年10月からはB型肝炎ワクチン接種を定期予防接種として導入し新たな感染防止対策となった。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

予防接種事業は、今後も予防接種法に基づき実施するが、引続き、市民にとって、より分かりやすく、利便性の高い周知方法や接種管理を工夫し、接種率の維持向上に取り組むことが必要である。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度	
	云门	水人	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000	
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	690, 915, 000	656, 620, 461	686, 750, 000	
3	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	6, 253, 000	9, 300, 678	6, 965, 000	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	697, 228, 000	665, 921, 139	693, 775, 000	

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業	杂症予防事業										
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等(こ係る対策の実施。										
	1 健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課									
総合施策	3 疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在									
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成16年度 ~	- 見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり									
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	津、新型インフルエンザ等対	策特別措置法									
市関連事業												
対 象	市民											
	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染	加京社等か行るとしたとりま	アの生へなが始また児猫ナスとしたじがせん									
実施の背景	際条組伝寺に基づく事業であり、際条組発生時には、際 られている。	紀止対象を打りことにより11	氏の生命及の健康を休護することなどが求め									
事業目標	成準拡大を可能が限り抑制 市民の健康等を保護	また 市民生活及び市民経済										
予 	標感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。											
事 業 内 容 ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。												
2 事業計画・	平価											
H28年度実績(I		H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
┃ 新型インフルエン ┃ るとともに、特別	ザ等対策については、全庁的な職員向け説明会を実施す 措置法に基づく「特定接種」の登録等を行った。また、		に関し、全庁的に危機管理の共有化を図ること 実効性を高めることができた。									
接種実施医療機関した。	として榊原記念病院ならびに府中医主病院と覚書を締結	W (6.15) 00/2(B 0.1)	2000 E 10.00 D E E 10 C E 100									
医師会をはじめと	する関係機関の協力を得て、住民接種図上訓練を実施し											
た。												
₹J-	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	し D 廃止 H	28年度評価に基づく見直し(Action)									
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan)										
	ザ等対策について、全庁的な職員向け説明会を実施する	各種感染症予防に努めてい	くとともに、新型インフルエンザ等の発生に備									
。 医師会をはじめと 施するとともに、	する関係機関の協力を得ながら、住民接種実地訓練を実 必要物品等を購入していく。	えていく。										
H29年度実績 (I	00)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
中保健所より講師	ザ等対策について、全庁的な職員向け説明会を、多摩府 を招いて実施した。 消防署など関係機関の協力を得ながら、住民接種実地訓 た、注射器等を購入した。		に関し、全庁的に危機管理意識を高めることが 地訓練を行うことで、現状の課題を洗い出すこ									
lacksquare	・ 新規・レベルアップ 🗸 継続 🗌 見直	し □ 廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)									
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan)										
	CP)の見直しを行う。 ザ等の大流行に備えて必要物品を購入する。	各種感染症予防に努めてい えていく。	くとともに、新型インフルエンザ等の発生に備									
METODINA	テザップ(Millic)間で、(名)交別間で解り、)。											
平成31年度にお	ける事業の位置付け											
A 重点化・拡大		感染症対策は	、国や都道府県が主導する対策である。									
B 現状のまま総												
	2 見直しには法令等の改正が必須	В										
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
	4 現状では見直しが不可能											
C 見直して継続												
D 休止・廃止等		2										
レ 小北・廃北寺	2 廃止	4										

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	_	計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
		値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	ı		
	-	実 績	ı			-			

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民の健康を守るため、市が主体的に実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F 不良 八川 貞守の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	 養費)						
	当 初 予 算 額	220, 014, 000	20, 696, 000	7, 839, 000	5, 836, 000	7, 377, 000	4, 790, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	109, 842, 000	10, 063, 000	5, 970, 000	4, 778, 000	3, 425, 000	3, 204, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	110, 172, 000	10, 633, 000	1, 869, 000	1, 058, 000	3, 952, 000	1, 586, 000
	予算現額	19, 073, 000	20, 696, 000	7, 839, 000	5, 836, 000	7, 377, 000	0
	決 算 額	11, 936, 447	10, 291, 317	3, 521, 952	4, 012, 050	3, 258, 127	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	5, 866, 000	6, 653, 950	2, 631, 050	2, 551, 421	1, 952, 199	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 070, 447	3, 637, 367	890, 902	1, 460, 629	1, 305, 928	0
	執 行 率	62.6%	49.7%	44. 9%	68.7%	44.2%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	1. 46	1.41	1. 20	1.21	2. 21	
	職員人件費	11, 664, 537	10, 700, 412	9, 349, 492	9, 400, 480	16, 988, 989	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接	接経費)						
	間接経費	157, 659	167, 988	142, 412	167, 809	256, 427	
	総コスト	23, 758, 643	21, 159, 717	13, 013, 856	13, 580, 339	20, 503, 543	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定、府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画の策定、住民接種実施計画の策定及び住民接種訓練など、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- 感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。これまで策定した各種計画等に基づく、各種取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H299 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	6, 432, 000	3, 093, 654	4, 574, 000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	945, 000	164, 473	216, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 377, 000	3, 258, 127	4, 790, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

1 争伤争未切	以女										
事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業 10030200							
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施										
基本施策	1 健康づくりの推進		主管部課名	福祉保健部 健康推進課							
総合佐安	3 疾病予防対策の充実		事業類型	法定事業							
計画	- 2	左									
	その他の事務事業 事業開始年度 平成134	中度 ~	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない							
根拠法令等	狂犬病予防法										
市関連事業											
対 象	犬を飼っている市民										
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。										
事業目標	エ犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図 エ犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図	1x									
7 7 1 17	TANNOLL STUDE ON TO TANNOLD	1.00									
事業内容	事 業 内 容 飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。										
2 事業計画・	評価										
H28年度実績(00)	H28年	度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
登録件数597				在大病予防注射の集合注射時など、さまざまな							
注射済票交付件数 市内17か所におい	····6, 696件 て、狂犬病予防注射の集合注射を実施	機会を た。	とらえ、狂犬病の予	・防等について、市民への周知を行うことができ 							
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □	 見直し									
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年	要の方向性(Plan)							
・飼い犬の登録等	事務			, 広報紙やホームページを活用して市民への啓発							
• 狂人柄 予切任务	の集合注射の実施	を1 1つ	ていく。								
H29年度実績(Do)	H29年	度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
登録件数・・・6 注射済票交付件数 市内16か所におい		飼い犬機会を	の登録を行う際や、 とらえ、狂犬病の予	狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな 予防等について、市民への周知を行った。							
$\overline{\nabla}$	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □	見直し] 廃止 ト	129年度評価に基づく見直し (Action)							
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年	度の方向性 (Plan)							
飼い犬の登録等事 狂犬病予防注射の				広報誌やホームページを活用し、また、ポスタ)啓発を行っていく。							
注入柄丁的注射の	集合任外の夫旭	一の掲	小寺により 印氏へり	7合光を行つしいく。							
亚战21年中/-+	おける事業の位置付け										
			A 40 3 40 10	マルカのログナのロットコット・オルトゥー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
A 重点化・拡大			今後も狂犬病 要がある。	詩予防の啓発を図りながら事業を実施していく必							
B 現状のまま組			2~ 00.00								
	2 見直しには法令等の改正が必須	_ B									
ĺ	3 見直しの必要性はあるが時期尚早										
	4 現状では見直しが不可能										
C 見直して継続											
	2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等		\perp 1									
	2 廃止										
Ī	3 完了	I	ĺ								

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (ノノ) 1/1	
		計 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	_	実績	_		-	_	_	++ (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	狂犬病予防法に基づく事業である					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	FAR MIRIO	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	2, 358, 000	2, 462, 000	2, 479, 000	2, 795, 000	2, 838, 000	2, 855, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2, 358, 000	2, 462, 000	2, 479, 000	2, 795, 000	2, 838, 000	2, 855, 000
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	予算現額	2, 358, 000	2, 462, 000	2, 419, 000	2, 795, 000	2, 838, 000	0
	決 算額	2, 287, 722	2, 357, 593	2, 379, 493	2, 673, 301	2, 700, 899	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	2, 287, 722	2, 357, 593	2, 379, 493	2, 673, 300	2, 700, 800	0
	一般財源	0	0	0	1	99	0
1	執 行 率	97.0%	95.8%	98. 4%	95.6%	95. 2%	0.0%
(人作							
	職員数	1.63	1.62	2.00	2.01	1. 51	
	職員人件費	13, 047, 001	12, 346, 630	15, 582, 486	15, 667, 466	11, 583, 401	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間括	接経費)						
	間 接 経 費	176, 346	193, 832	237, 354	279, 681	174, 837	
	総コスト	15, 511, 069	14, 898, 055	18, 199, 333	18, 620, 448	14, 459, 137	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

毎年4月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。 H28年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。

これらの取組みは飼い主に対し意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

大の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。しかし、獣医師の獣医師会加入率の低下と、各獣医師での個別注射が普及しており、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが、低下してきている。集合注射開場数等の見直しを図っていく。

	会計	款	石	目	事 業 コード	圣 笛車	H29:	年度	H30年度
	云司	水人	垬	П	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2, 838, 000	2, 700, 899	2, 855, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	2, 838, 000	2, 700, 899	2, 855, 000

記載年月 平成30年9月 対象年度 平成29年度

事務事業の概要

1 休止 2 廃止 3 完了

□ 事務争業の	似女						
事務事業名	健康診査事業					事 務 事 業コ ー ド	
概要	生活習慣病予防などの	ため成人健康診査、	若年層健康診	查、健診後保信	建指導、人間)	ドック助成を実施。	
基本施策	1 健康づくりの推			主	管部課名	福祉保健部 健康推進課	
総合佐佐	1.5 1 1				事業類型	法定事業・任意事業混在	
計画		事業開始年度	昭和37年度		直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	健康増進法、成人健康				<u>= 000 m = </u>	中に事未允匹しの級重のケ	
市関連事業	使尿增進伝、成八健尿	砂 1 天 加 安 神 、 八 F	リトソク文的科	切队安啊守			
中	→ 1 独古 参★25.4 0 生	DII み上げ口業の6	\	かさみずり	0 00454-	。 1 朋 1	*\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
対 象	成人健康診査は40歳方	以上の生活保護党》 	6	健康診査は13	8~39歳まで 	で、人間ドック受診料助成事業	そは20歳以上の
実施の背景	一次予防の必要性を啓 診料の一部助成により	発し、生活習慣病の 、健康への関心を高)予防と生活習 事めてもらう機	慣の改善を推済 会の提供が求る	進するための優 められている。 -	建康診査の受診機会の提供や、 	人間ドックの受
事 業 目 標	生活習慣病の予防と病	気の早期発見、健康	長管理のために	健康診査、人門	間ドッグを受け	する機会を提供する。	
事業内容	2 各受診者の結果に	年層健康診査は、 応じて必要な保健打 助成は、指定の項目	旨導について個	別案内を実施。	するとともに、	・追加健診を行う。 希望者に対して保健指導を実 受診料の2分の1(上限10,000	₹施する。 円)を助成する
2 事業計画・				T			2 /01//-14
H28年度実績(H28年度評価		評価内容 B 現状のまる	手継続
成人健康診査、若 ▼実施期間 7月 ▼実績 成人:1,		層:679件(0.94%	.)	成人健康診省	をは受診率が伸	びた。	
人間ドック受診料 ▼実施期間 通年 ▼受診者 412人							
	▶ □ 新規・レベルアッ	プー・図継続		・ 直し	—————————————————————————————————————	 28年度評価に基づく見直し	(Action)
1100 T T O E 4		_	_				
	的な取組 (Plan)				方向性(Plan	•	
成人健康診査、若 ▼実施期間 7月				引き続き、気	き診希望者に情	報が行き届くように情報提供	する。
人間ドック受診料 ▼実施期間 通年	∤助成	(10,000円を上限)					
H29年度実績(Do)			H29年度評価	冊 (Check)	評価内容 B 現状のまる	 ま継続
	建 康診査(1,497人)、若		- 1)	・健診受診者		HIIMI M	77/P//20
人間ドック受診料	斗助成	中盾使尿矽且(006	1)()		ョ 数は版唱。 グ 受診料助成は	増加。	
▼実施期間 通年 ▼受診者 465人							
\Box	▶ □ 新規・レベルアップ	プ ☑ 継続	□ 見直		廃止 H	129年度評価に基づく見直し	(Action)
H30年度の具体	的な取組 (Plan)				方向性 (Plan	•	
成人健康診査、若 ▼実施期間 7月				引き続き、受	を診希望者に情	F報が行き届くように情報提供	する。
人間ドック受診料 ▼実施期間 通年	ł助成 宝族						
	- 天旭 ドック受診料の2分の1	(10,000円を上限)					
亚世31左连5+	いはて声类のは異けば						
	らける事業の位置付け トレス※は				亚⇒ 从水,种+//、>>	でったフゼル亚弘・スキュ州中上	コと体も動きつい
A 重点化・拡大		よ見直しは必要ない			受診希望者が く。	「できるだけ受診できる環境を	りさ続さ整えてい
B 現状のまま約	12/1/0	5見直しは必要ない しには法令等の改正:		D			
				В			
		<u>_の必要性はあるが </u> ごは見直しが不可能					
	4 現状(. は凡坦しか个り能			1		
○ 日古1 ナタルクク	吉 1 目古〕	• 縮小		1			
C 見直して継続	,	との整理・統合					
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業	との整理・統合		1			

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力切	
	5 0	計当初値画	80	85	90	95	95	健診受診後に、結果が異常なしだった受診者に対して、健康づくり	
若年層健康診査受診後の栄 養指導者数	78	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	の姚姥した辛継が世ュアまたふて	
	人	実 績	99	81	74	46	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	-	- -	- + ++	_		+ (\\\\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	成人健康診査は健康増進法に基づく健康診査事業である					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、	人)
--------	----

4 =	尹未其・人計其寺の:	1年19					(单位:门、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事為	業費)						
	当 初 予 算 額	373, 699, 000	386, 252, 000	396, 204, 000	406, 482, 000	400, 692, 000	372, 543, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	15, 982, 000	16, 036, 000	30, 422, 000	39, 076, 000	40, 803, 000	39, 701, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,000	10, 130, 000
	一般財源	357, 717, 000	370, 216, 000	365, 782, 000	367, 406, 000	359, 888, 000	322, 712, 000
	予 算 現 額	356, 150, 000	375, 352, 000	376, 204, 000	377, 672, 000	378, 692, 000	0
	決 算 額	349, 965, 864	372, 069, 448	373, 320, 120	375, 151, 969	376, 324, 513	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	12, 839, 000	32, 718, 000	35, 370, 500	35, 232, 000	34, 235, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	15, 860	23, 780	15, 860	0	0
	一般財源	337, 126, 864	339, 335, 588	337, 925, 840	339, 904, 109	342, 089, 513	0
	執 行 率	98. 3%	99. 1%	99. 2%	99.3%	99.4%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	3.87	3. 24	3.00	3.02	2.51	
	職員人件費	30, 932, 624	24, 693, 259	23, 373, 729	23, 501, 200	19, 305, 669	
	嘱託員数	0	0	0	0. 25	0.25	
	嘱託員人件費	0	0	0	804, 414	780, 100	
(間持	妾経費)						
	間接経費	418, 092	387, 665	356, 031	454, 297	320, 381	
	総コスト	381, 316, 580	397, 150, 372	397, 049, 880	399, 911, 880	396, 730, 663	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努め、成人健診は受診率が向上している。 人間ドックについては、H27年度に診査項目の見直し(項目数の減)及び府中市配信メールを活用したPRを行う等、受診機会の増となるよう努めた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

成人健診は対象者数が増加傾向にあり、受診者数が増加しており、関係課と連携して引き続き対象者への周知をすすめる。若年層健診は、対象者の 所属が広範囲のため、情報の周知方法が課題である。健診は受診そのものも大事であるが、問題がわかった場合にはその改善のために医療機関の受 診や生活習慣の改善が必要であることをさらに周知していく必要がある。 人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、PRを行う。 6 構成事業一覧

(単位:円)

		# **	元		事 業	マ体市サカ	H294	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	394, 382, 000	371, 568, 369	367, 126, 000
2	01	20	05	15	0777001	一般健康診査費(債務負担行為解消分)	430, 000	109, 944	137, 000
3	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	5, 880, 000	4, 646, 200	5, 280, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	400, 692, 000	376, 324, 513	372, 543, 000

記載年月 平成30年9月 対象年度 平成29年度

事務事業の概要

1 休止 2 廃止 3 完了

1 争伤争未仍	100.00											
事務事業名	各種疾病検診事					事 務 事 業 コ 一 ド						
概要	肝炎ウイルス検診、胃	がん検診、子宮がん	レ検診、乳がん	検診、大腸がん	ん検診、肺がん	検診、喉頭がん検診の実施						
基本施策	1 健康づくりの推	進		÷	管部課名	福祉保健部 健康推進課						
総合佐佐					上 本業類型	法定事業						
計画 事業種別			四毛97左连				∃. + n					
		事業開始年度	昭和37年度	~ 兄师	重しの裁量	市に事業の一部を見直す裁員	重めり					
根拠法令等	健康増進法											
市関連事業												
対 象						ぶん検診20歳以上の女性、乳 9歳、喉頭がん検診50~6						
実施の背景	健康増進法に基づき、	国・都がそれぞれ	旨針を定めてい	る検診につい	ては、精度が管	で理された事業の実施が求めら	っれている。					
事業目標	がん検診の受診により	、がんを早期発見す	するだけでなく	、がんに対する	る知識を身につ	pけ、健康管理に活かす。						
事業内容	業内容 ○肝炎ウイルス検診 採血によるB型C型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診 胃部エックス線○子宮がん検診子宮頚部の細胞診、必要な方には子宮体部の細胞診迫加○乳がん 視診、触診、マンモグラフィ 有料2,000円○大腸がん2日間便潜血検査○肺がん 胸部エックス線、必要な方には喀痰検査追加○喉頭がん検診 間接喉頭鏡、必要な方に喉頭内視鏡○子宮がんは無料クーポン検診受診券を20,25,30,35,40歳女性に送付 ○乳がんは無料クーポン検診受診券を40,45,50,55,60歳女性に送付 ○大腸がん検診は無料クーポン検診受診券を40,45,50,55,60歳市民に送付 がん検診は国の指針に則り実施している。											
2 事業計画・				1) (al. t.l.					
H28年度実績(ΛΕΛ1 - · ·	H28年度評価		評価内容 B 現状のまる						
2人 ○乳がん検	き診470人 ○胃がん検診 診 7,285人 ○大腸が ん検診88人 ○前立腺が	ん検診 8,446人 (検診の申込み	ℷ方法等を掲載	して一部自己負担の支払いを した健康応援ガイドを全戸配 ほとんど下がっていない。						
-	🗕 🔲 新規・レベルアッ	プ 🗹 継続	□ 見正	重し 🔲 🛭	発止 H	28年度評価に基づく見直し	(Action)					
U20年度の見け	44 +> ππ 40 (Dlam)			UOO左连のオ	⊢⊏⊮+ (Dlass)	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \						
	的な取組 (Plan)	· 🕁 🕦 - 14 = 4 = 4 = 4 = 1			<u>f向性(Plan)</u>		1. 10 7 1. 701. 47					
	食診 ○胃がん検診 ○子 負 ○肺がん検診 ○喉頭					乳・大腸・肺がん)は指針に とから、それに合った受診を						
H29年度実績(Do)			H29年度評価	(Check)	評価内容 B 現状のまる	よ継続					
○肝炎ウイルス様6,213人 ○乳	た。 食診 432人 ○胃がん核 がん検診 7,013人 ○ ○喉頭がん 91人○前立	大腸がん検診 8,62		したため、ナ 都から指針に	c幅に増加した C基づかない健	の実績だが、肺がん検診は重 (0.7→1.9%)。 診の実施について書面による 実施について早急に検討が必	指導があり、前立					
\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{\bar{	- □ 新規・レベルアッ	プ □ 継続	☑ 見面		廃止 H	29年度評価に基づく見直し	(Action)					
H30年度の具体	的な取組 (Plan)			H30年度のプ	方向性 (Plan)							
	上げるため、効果的な	受診勧奨方法を検討	して、まずは	全体的な受診 指針に基づく	率向上を目指 、科学的根拠	すのはもちろんのこと、対策 のある検診を実施するという 検診のあり方について検討す	国のがん対策推進					
	おける事業の位置付け		ī									
A 重点化・拡大					検診のあり方く検診につい	について検討することは必要 ては引き続き受診率向上のた	だが、指針に基づめた。					
B 現状のまま糸	2 見直 3 見直 1	は見直しは必要ない しには法令等の改正 しの必要性はあるがし では見直しが不可能		В	取り組む。	(は灯さがさ又が学問上の)こ	のた、又必勧失に					
C 見直して継続	売 1 見直し	ン・縮小										
	2 他事業	業との整理・統合										
D 休止・廃止等	等 1 休止			1								

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計 当初値	10. 4	19. 9	29. 4	40	40	目標値は、国のがん対策推進基本 計画で掲げられた値。H29からは	
がん検診受診率(胃・肺・ 大腸)	1.9	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	、都が算出した「健康増進法に基 づくがん検診の対象人口率」を乗	
	%	実 績	2.6	3.06	2. 9	5. 5	-	じて実績値を計算したことから大 幅に増加している (対象人口率は	
		計 当初値	17. 6	28. 4	39. 1	50	50	それぞれ異なり、概ね6割程度) 。	
がん検診受診率(子宮・乳)	6. 9	値補正値	-	1	ı	1	平成29年度		
	%	実 績	7. 75	8.05	7. 95	24. 9	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	健康増進法に基づき市	が実施する事業である		
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:	円、	人)
Н3	0年度	,

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	168, 173, 000	158, 468, 000	169, 903, 000	185, 103, 000	178, 019, 000	176, 452, 000
	国庫支出金	37, 865, 000	12, 372, 000	13, 310, 000	570,000	5, 523, 000	10, 270, 000
	都 支 出 金	3, 425, 000	8, 204, 000	4, 369, 000	13, 074, 000	7, 608, 000	3, 422, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	126, 883, 000	137, 892, 000	152, 224, 000	171, 459, 000	164, 888, 000	162, 760, 000
	予 算 現 額	168, 973, 000	160, 878, 000	174, 003, 000	182, 103, 000	178, 019, 000	0
	決 算額	135, 673, 142	146, 372, 818	159, 557, 733	158, 451, 484	161, 927, 271	0
	国庫支出金	22, 706, 000	10, 558, 000	4, 080, 000	940, 000	4, 568, 000	0
	都 支 出 金	2, 329, 000	3, 725, 000	7, 684, 000	11, 454, 000	1, 526, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	110, 638, 142	132, 089, 818	147, 793, 733	146, 057, 484	155, 833, 271	0
	執 行 率	80.3%	91.0%	91. 7%	87.0%	91.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	6.05	6.05	3. 20	0.70	1.71	
	職員人件費	48, 386, 228	46, 094, 084	24, 931, 978	5, 483, 613	13, 127, 855	
	嘱 託 員 数	0	0	0.2	0. 25	0.25	
	嘱託員人件費	0	0	653, 897	804, 414	780, 100	
(間	接経費)						
	間接経費	653, 998	723, 641	403, 501	132, 664	227, 134	
	総コスト	184, 713, 368	193, 190, 543	185, 547, 108	164, 872, 175	176, 062, 360	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

がん検診では、受診勧奨事業の充実等のために、平成28年度から自己負担を乳・肺・大・胃・子宮頸がんの5がん検診を一検診500円に、喉頭・前立腺がんを一検診1,000円にした。受診勧奨通知の送付や、がん検診について大幅な紙面を割いて作成した健康応援ガイドを全戸配布し、定期的な受診の必要性について広く周知し、受診率向上に努めている。特に定員数が少なかった肺がん検診を重点的に定員を増やし、受診率を挙げることができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

がん検診受診率受診率は、国が目指す「子宮・乳」 50%、「胃・肺・大腸」 40%にはほど遠く、抜本的な見直しが必要ではあるが、受診率を上げることと同時に、精度管理の取組が重要である。そのためには、国・都が定める指針に基づく検診を実施する必要があり、指針に基づかない検診の実施はそのあり方について検討が必要である。

	1冊/火=		元	_	事業		H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウィルス検診費	6, 215, 000	4, 169, 754	5, 403, 000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	21, 422, 000	20, 285, 951	24, 416, 000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	53, 110, 000	48, 335, 088	53, 354, 000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	77, 595, 000	68, 494, 288	71, 573, 000
5	01	20	05	15	0780500	前立腺がん検診費	551, 000	357, 339	555, 000
6	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	12, 025, 000	11, 006, 676	11, 716, 000
7	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	5, 972, 000	8, 164, 199	8, 302, 000
8	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1, 129, 000	1, 113, 976	1, 133, 000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	178, 019, 000	161, 927, 271	176, 452, 000

記載年月 平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

	争机	分争す	長の人	以安									
事	務『	事 業	名	歯和	斗検診事業					事務事業 コード ¹⁰⁰³⁰⁵⁰⁰			
概			要	成人	歯科健康診査を実	施し、歯と口腔の機	能の保持に努	め、歯の喪失	の防止を図る	<u> </u>			
4/3. 2	_	本が	策	1	健康づくりの推	進		主	管部課名	福祉保健部 健康推進課			
総合計画	施斯施	į	策	3	疾病予防対策の	充実		1	事業類型	法定事業・任意事業混在			
	事	業種	₤別	主要	な事務事業	事業開始年度	平成元年度	~ 見 ī	直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり			
根	拠沒	去令	等	健康	増進法、成人歯科	健康診査実施要綱							
市	関词	車事	業										
対			象	18歳	以上(40、50、60), 70歳は健康増進法	による対象者	・) の市民					
実	施の	り背	景			と歯の喪失防止を目							
事	業	目	標	歯の 機能	喪失防止を図り、 の保持増進のため	80歳で自分の歯を の知識を身につけ自	8020 (ハ	チマルニイマル	レ)」を達成する人が増えること及び歯と口腔				
事	事 業 内 容 歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。具体的には、クイズを通して歯と口の健康に関する知識を深めてもらったり、フッ素入り歯磨き粉や歯ブラシを展示して、推奨する用具を紹介する取り組みを進めている。												
		き 計画 かんしゅう しゅうしゅう しゅう						_		T			
		生実 組						H28年度評价		評価内容 B 現状のまま継続			
受診	者数 すと口 成28	の健 8年6月	2人 康週 16日	うち 間普及 (月)な	み・啓発事業】	行(40、50、60、70歳 役所1階市民談話室で		して、申込み	タが原則必須に)送付を健康増進法で定められた4年齢のみに こしており、申込者率、申込者の受診率ともに横 Eを理解して申し込む習慣が定着してきたと考え			
	_	厂	了	- 🗆	新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見画	i jb D J	秦止 H	H28年度評価に基づく見直し(Action)			
H2	9年月	隻の身	具体!	的な耳	D組 (Plan)			H29年度の2	方向性(Plan)			
▲五	成28		- 1	0月に		、50、60、70歳▼無	料	平成28年度だの申込用紙を	から全戸配布を を挟み込んだた	:開始した健康応援ガイドに、成人歯科健康診査 :め、受診率は前年度比向上すると考えられる。			
H2	9年月	度実統	責 ([) o)				H29年度評(面 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続			
【后受】 ▼平	大 を を を は と に な と に な に に に に に に に に に に に に に	新科健 女9,30 コの健 9年6	康診 16人 康遇 月 5	査】 うち 間普》 日(月)	及・啓発事業】	子(40、50、60、70歳 健センターエレベー 啓発活動を実施		受診者数は必必要がある。	咸少傾向。引き	*続き定期的な健診受診の必要性を周知していく			
	_	<u>て</u>	<u> </u>	· 🗆	新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見画		廃止 ト	H29年度評価に基づく見直し(Action)			
		-			D組 (Plan)				方向性(Plan				
	・課が実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取り組む。 ・認が実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取り組む。 ・認が実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取らいます。 ・認が実施する他の検診・健康教育事業などの場において、受診勧奨に取らいます。 ・認め、実施では、定期的な健診受診を浸透させるために、健診受診をとっかけにかかりつけ歯科医を持つことを目的にしており、健診受診を促すとともに、定期的な受診の意識を高める取組を進める。												
亚	成21	年 度	にお	ける	事業の位置付け								
				こして					引き続き 傷	建診受診の重要性について広く啓発していく必要			
		犬のま			 大幅⁷ 月直 月直 	は見直しは必要ない しには法令等の改正。 しの必要性はあるがほでは見直しが不可能		В	がある。また	上、歯科口腔保健に関する啓発事業についても、 とらえて引き続き取り組む。			
С	見画	直して	[継続	Ē	1 見直				-				
D	休」	上・廃	上等	<u> </u>	1 休止			1					

2 廃止 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1末027月1月	
	10.0	計 当初値	14	15	16	17	17	前年度比数値は下がったが、口腔 のケアについての重要性や手法に	
成人歯科健康診査受診者に 占める健康な人の割合	12. 6	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	のケアについての重要性や手法に 関する啓発は浸透してきていると 考えられる。	
	%	実 績	14	15. 1	17. 2	15. 1	-		
		当初値画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	ı	1	-		
	_	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	健康増進法等に基づく村	検診の実施が必要である	ため。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円		人)	
- 11	~ ~	_	H		

	并未良 八川 良寸 の 。	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事	業費)						
	当初予算額	120, 801, 000	120, 855, 000	117, 696, 000	112, 612, 000	108, 022, 000	104, 298, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	22, 187, 000	23, 911, 000	20, 482, 000	21, 314, 000	22, 086, 000	15, 105, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	98, 614, 000	96, 944, 000	97, 214, 000	91, 298, 000	85, 936, 000	89, 193, 000
	予 算 現 額	120, 801, 000	120, 855, 000	117, 598, 000	102, 612, 000	98, 122, 000	0
	決 算 額	114, 992, 669	112, 222, 557	103, 843, 701	102, 306, 389	95, 747, 833	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	24, 812, 000	23, 303, 000	24, 079, 500	23, 986, 000	23, 190, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	90, 180, 669	88, 919, 557	79, 764, 201	78, 320, 389	72, 557, 833	0
	執 行 率	95. 2%	92.9%	88. 3%	99. 7%	97.6%	0.0%
(人	件費)						
	職員数	0.15	0. 22	2. 10	1. 11	1. 11	
_	職員人件費	1, 209, 656	1, 646, 217	16, 361, 610	8, 617, 106	8, 494, 494	
	嘱 託 員 数	0.05	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	161, 904	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間 接 経 費	21, 751	25, 844	249, 221	153, 824	128, 213	
	総コスト	116, 385, 980	113, 894, 618	120, 454, 532	111, 077, 319	104, 370, 540	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

健診受診の重要性について、広報・HPを通じて市民に広く周知し、また各種事業において受診申込みを行った。健康づくりにつながる健診受診は、受診者本人の意識が最も重要であり、引き続き健診受診の意識を高めていく。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

ライフステージに応じた健診を実施するためには、健診後の保健指導が重要なことから、検診実施医療機関と連携して充実を目指す。 また、訪問により健診を実施していることが徐々に知られるようになってきたため、今後さらに周知を進めていく。

	一番が		元		事業	マ質古光々	H294	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	107, 952, 000	95, 678, 130	104, 240, 000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	70, 000	69, 703	58, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	108, 022, 000	95, 747, 833	104, 298, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業				事 務 事 一	業 ド	10040100
概 要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急	診療を行う					
基本施策	1 健康づくりの推進	主	管部課名	福祉保健部	健康推進課		
総合施策	4 地域医療体制の整備	특	事業類型	任意事業			
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和52年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量を	,り	
根拠法令等							
市関連事業							
対 象	応急診療を必要とする市民						
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三 易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている	三次救急医療の う。	3 段階体制をと	:っており、東	東京都保健医	療計画	ചにおいて、軽
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受け	けることができる	るよう、初期求	文急医療体制を	を整備する。		
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応 処置を行う。 ・夜間診療(医科) 毎日 ・休日診療(医科・歯科) 日曜・祝日・年末年始(1:			けし、保健セン	ノターにおい	て、褚	刃期治療と応急
2 事業計画・	評価	_					
H28年度実績(I		H28年度評価	_ , ,		容 B 現状の		
休日診療(医科)	: 365日、患者数 4,351人 : 72日、患者数 5,676人 : 72日、患者数 375人	休日・夜間なる市民に、遊	さど多くの医療 通切な医療サー	機関が休診と ビスを提供す	: なる時期に、 -ることができ	応急 きた。	診療を必要とす
₹	■ 新規・レベルアップ■ 継続□ 見正		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	28年度評価(に基づく見ī	<u></u> 直し	(Action)
H29年度の具体	ー 的な取組(Plan)	H29年度の力	方向性 (Plan))			
保健センターにお 施する。 H29年度実績(いて、夜間診療(医科)、休日診療(医科・歯科)を実	休日・夜間なが受けられる が受けられる H29年度評値	応急医療機関	として診療を	なる時期に、 行う。 容 B 現状の		然安心して診療
					-		
夜間診療(医科) 休日診療(医科) 休日診療(歯科)	: 72日 患者数 6,097人		よと多くの医療 適切な医療サー				急診療を必要とす
\Box	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見ī	直し 日原	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29年度評価(に基づく見ī	直し	(Action)
	的な取組(Plan)		方向性 (Plan				
保健センターにお施する。	いて、夜間診療(医科)、休日診療(医科・歯科)を実		さど多くの医療 応急医療機関			市民	Aが安心して診療
平成31年度によ	Sける事業の位置付け						
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	てして継続	В	現状の体制を	維持し、引き	:続き事業を写	実施し	.ていく。
C 見直して継続 D 休止・廃止等	記1 見直し・縮小2 他事業との整理・統合	1					

3 完了

指標名	基準値			事業推移	業推移			指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力が
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	救急医療体制において、軽易な傷病の対応は市の役割として求められている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

	(単位:円、人)	
年度	H30年度	

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	業費)						
	当 初 予 算 額	79, 805, 000	80, 515, 000	80, 727, 000	80, 198, 000	80, 696, 000	81, 775, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	11, 310, 000	11, 315, 000	11, 310, 000	11, 310, 000	11, 310, 000	11, 310, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	68, 495, 000	69, 200, 000	69, 417, 000	68, 888, 000	69, 386, 000	70, 465, 000
	予算現額	79, 805, 000	81, 059, 000	80, 727, 000	80, 198, 000	80, 696, 000	0
	決 算 額	79, 761, 452	80, 916, 648	80, 482, 060	80, 134, 460	80, 614, 664	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	11, 315, 000	11, 310, 000	11, 310, 000	11, 310, 000	11, 310, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	68, 446, 452	69, 606, 648	69, 172, 060	68, 824, 460	69, 304, 664	0
ŧ	執 行 率	99.9%	99.8%	99. 7%	99.9%	99.9%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.61	0.65	0.60	0.60	0.60	
	職員人件費	4, 838, 623	4, 938, 652	4, 674, 746	4, 700, 240	4, 633, 361	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間括	妾経費)						
	間接経費	65, 398	77, 533	71, 206	83, 903		
	総コスト	84, 665, 473	85, 932, 833	85, 228, 012	84, 918, 603	85, 317, 959	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。

0	八二		元		事業	又供有业 力	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療(医科)費	41, 327, 000	41, 326, 120	41, 512, 000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療(医科)費	26, 203, 000	26, 201, 900	26, 830, 000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療(歯科)費	13, 166, 000	13, 086, 644	13, 433, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	80, 696, 000	80, 614, 664	81, 775, 000

 記 載 年 月
 平成30年9月

 対 象 年 度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事 務 事 一	業 ド	10040200					
概 要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けるこ	とが困難な人に	かかりつけ歯科	斗医を紹介す	る						
基本施策	1 健康づくりの推進	主	管部課名	福祉保健部	7 健康推進課						
総合施策	4 地域医療体制の整備	=	事業類型	任意事業							
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成14年度	~ 見证	直しの裁量	市に事業見	直しの裁量を	, ŋ					
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱			1							
市関連事業	建康管理支援事業										
対象	障害者及び在宅要介護者 かかりつけ歯科医のいない障害者等から申し込みがあっ	た担人に 呑	どし でいて 生	対反話へが仏	に マロット マース・	3. h.	~ 小牛利 医 t				
実施の背景	定し、その後のケアを実施することで在宅療養の安心。	と質の向上につ	ながる。								
事業目標	適切な歯科治療につなげることにより口腔機能の低下を 護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。	どで切りる。まん	に摂良・嘸下位		相談又 抜 忰刑	を1921					
事業内容	事 業 内 容 口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。 平成24年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成25年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごつくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。 関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。										
2 事業計画・	評価										
H28年度実績(I		H28年度評価			容 B 現状の						
を対象に、診療申 込者数44人▼摂 食・嚥下機能に関	至介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方等 □込み状況に応じてかかりつけ歯科医を紹介する 新規申 軽食・嚥下機能支援相談 個人26件、関係機関8件▼標 引する関係機関向け研修会65人▼歯と口の健康相談で摂 後実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機	□ 嚥下機能の障 □ 相談が増えて	章害を疑うよう こおり、相談窓 歯科医紹介事業	に広報などで 『口の周知が』	で周知した結り 進んでいるとā	果、本 きえら	る場合は摂食・ :人や家族からの れる。 周知が進んでい				
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のプ	与向性 (Plan)							
┃する関係機関向け	進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関 研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施 査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増	i していく。	ト出が困難であ				うに情報を提供 等に対する周知				
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価	⊞ (Check)	評価内	容 B 現状の	まま	継続				
▼障害者・在宅要 を対象に、診療申 込者数27人▼摂 食・嚥下機能に関	▼障害者・在宅要介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方等を対象に、診療申込み状況に応じてかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者数27人▼摂食・嚥下機能支援相談 個人17件、関係機関4件▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会27人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会27人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機										
V	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	直し	廃止 · · · · ·	129年度評価	iに基づく見i	直し	(Action)				
H30年度の具体的な取組 (Plan) ▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施 ▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。 H30年度の方向性 (Plan) 在宅療養者からの要望が届きやすい、ケアマネージャーや訪問看護師などに対する情報提供を引き続き重点的に行う。											
平成31年度における事業の位置付け											
A 重点化・拡大	大して継続		引き続き、制	度の周知を達	進めることが1	重要で	 ある。				
B 現状のまま総		В									
C 見直して継続	売 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1									
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1									

指標名	基準値						目標値・	」 指標の分析	
1日1宗 12	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示(ジン)」1月	
	50	計 当初値	65	71	77	83	83	市民向け、関係機関向けを毎年交 互に実施、29年度は関係機関向け	
摂食・嚥下機能に関する関 係機関向け研修会への参加 者数	59	値補正値	_	-	-	_	平成29年度	互に実施、29年度は関係機関向け に実施した。	
自	人	実 績	90	48	65	27	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	_	1	-		
	-	実 績	-	1	_	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	介護予防や在宅療養の推進の一環として市が主体的に取り組むべき事業で ある				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

H30年度	(単	位:円、.	人)
		H30年度	

+ =												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業	(事業費) 【											
	当初予算額	3, 759, 000	3, 472, 000	3, 679, 000	3, 694, 000	3, 847, 000	3, 911, 000					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	3, 759, 000	3, 472, 000	3, 679, 000	3, 694, 000	3, 847, 000	3, 911, 000					
	予算現額	3, 759, 000	3, 472, 000	3, 679, 000	3, 694, 000	3, 847, 000	0					
	決 算 額	3, 738, 585	3, 449, 715	3, 635, 310	3, 676, 950	3, 779, 582	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	3, 738, 585	3, 449, 715	3, 635, 310	3, 676, 950	3, 779, 582	0					
ŧ	執 行 率	99. 5%	99.4%	98. 8%	99. 5%	98. 2%	0.0%					
(人作	牛費)											
]	職員数	0.75	0.54	0.50	0.50	0.50						
]	職員人件費	5, 961, 875	4, 115, 543	3, 895, 622	3, 916, 867	3, 861, 134						
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0						
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0						
(間接	接経費)											
	間接経費	80, 582	64, 610	59, 338	69, 920	58, 279						
	総コスト	9, 781, 042	7, 629, 868	7, 590, 270	7, 663, 737	7, 698, 995	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

歯科医療連携推進事業は平成 14年度から開始し、また、平成 24年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成 25年度からは摂食・嚥下機能支援相談支援の窓口を設置し介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に 開催して制度の周知を図ってきた。 29年度はかかりつけ歯科医の紹介事業の新規申込者は減少したが、他部署からの問合せなど入るようになり、周知が進んできていると思われる。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを市民にさらに幅広く周知していく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29:	年度	H30年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3, 847, 000	3, 779, 582	3, 911, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	3, 847, 000	3, 779, 582	3, 911, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の概要									
事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			事務事業 10040300					
概要	骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民と従事する事業所等	等に対する助成							
… 	1 健康づくりの推進	主	管部課名	福祉保健部 健康推進課					
総合施策	4 地域医療体制の整備	喜	事業類型	任意事業					
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成29年度	- 見正	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市骨髄等の提供に係る助成金交付要綱	. -		3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3					
市関連事業	73 T 10 13 DE G 10 DE VII - VII D 93300 E X 13 X 113								
対象	骨髄移植ドナーとして骨髄を提供する者のうち、従事で	する勤務先等には	は休業保障制度	まがない者及び当該提供者の勤務先					
実 施 の 背 景 骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備が自治体に求められている									
事業目標	骨髄移植・末梢血幹細胞移植と骨髄バンク事業の推進力	及びドナー登録	者の増加を図る						
事 業 内 容 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民(ドナー)と従事する事業所に対して助成を行う。 <助成金> 提供者:1日につき2万円を上限とする(通算7日を上限) 提供者の従事する事業所:1日につき1万円を上限とする(通算7日を上限) <助成範囲> 骨髄提供に係る健康診断のための通院、自己血貯血のための通院、骨髄・末梢血幹細胞の採取に係る入院、面接等									
2 事業計画・	評価								
H28年度実績(Do)	H28年度評価	面(Check)	評価内容					
				•					
_ 				28年度評価に基づく見直し (Action)					
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のプ	与向性(Plan)					
H29年度実績(Do)	H29年度評価	ffi (Check)	評価内容					
ドナー申請件数・	••2件			業の周知を図り、骨髄移植及びドナー登録を促ることができた。					
<u> </u>	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	直し □ 原	廃止 H	29年度評価に基づく見直し(Action)					
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度のプ	方向性(Plan						
広報紙、ホームへ	ページで事業の周知を図り、骨髄・末梢血管細胞を提供し			進及びドナー登録者の増加を図る。					
た市民(ドナー)と従事する事業所等に対して助成を行う。									
亚成21年度によ	いよろ事業の位置付け								
	おける事業の位置付け		△從↓古學。	国知な図り 貼出事要と処体1 デュノリ軍 ごと					
A 重点化・拡大	大して継続		今後も事業のる。	周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない	D		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
A 重点化・拡大	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須	В		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
A 重点化・拡大	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
A 重点化・拡大 B 現状のまま糸	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
A 重点化・拡大	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					
A 重点化・拡大 B 現状のまま糸	大して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 売 1 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	B 1		周知を図り、助成事業を継続していく必要があ					

3 完了

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力切	
		計 当初値	ı	-	-	-	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	-	_	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	-	-	-	-		
		計 当初値	-	-	-	_	-		
	_	値補正値	ı	1	_	-	1		
	_	実 績	-	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	骨髄移植及びドナー登録を促進するため、市民の利便性等を鑑み、市が主 体的に実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	事未負・人件負守の:	の推移						
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事)	業費)							
	当 初 予 算 額	0	0	0	0	420, 000	630, 000	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	210, 000	315, 000	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	210, 000	315, 000	
	予算現額	0	0	0	0	420, 000	0	
	決 算額	0	0	0	0	220, 000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	110, 000	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	110, 000	0	
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	
(人作	牛費)							
	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50		
	職員人件費	0	0	0	0	3, 861, 134		
	嘱託員数					0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0		
	妾経費)							
	間接経費					58, 279		
	総コスト	0	0	0	0	4, 139, 413	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民(ドナー)と従事する事業所等に対して助成を行い、骨髄移植及びドナー登録を促進するための環境整備を図る

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

事業の周知を図り、申請件数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧 (単位:円)

			元		事 業	又姓市业力	H29年度		H30年度
	会計	款	垻	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0767100	補助金 骨髄移植ドナー支援事業費	420, 000	220, 000	630, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	420, 000	220, 000	630, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業	ちほ管理運営事業							
概 要	市民保養所の管理及び運営								
基本施策	1 健康づくりの推進	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課						
総合施策	5 保養機会の提供	事業類型	任意事業						
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和60年	度 ~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則								
市関連事業									
対 象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族	こ、その他の方							
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施た。	記として、市民保養所を整備し	たことから、この管理運営を行うこととなっ						
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び傾	は康の増進を図る。							
事 業 内 容 指定管理者により、客室13室(和室12室、洋室1室)を有する市民保養所を管理・運営している。この指定管理者は、利用率の向上のため、府中市出発のツアーの企画を行っている。 昭和60年に開設した施設であり、その修繕については、軽微なものを指定管理者が行い、経年劣化により必要となる大規模な修繕は市が行うこととなっている。									
2 事業計画・	評価								
H28年度実績(Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
	定管理者により管理運営(更新4年目) 修繕については、指定管理者により行った。 5,757人	ーズも多様化しているなか	体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニで、様々な市民サービスに対応するとともに、 的かつ効率的な運営を行っている。						
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 月	- I直し □ 廃止 H	28年度評価に基づく見直し (Action)						
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (Plan							
ツアー企画などに	のメニューなどのサービスの見直し、指定管理者によより利用者の増加を図っていく。平成30年度からの の開始に向け、指定管理者の選定を行う。	新 ┃ る利用者ニーズに柔軟に対	など、利用者の増加を図るとともに、多様化す 応したサービスを提供するため、指定管理者と 率的な運営を行う。指定管理者の選定を適切に						
 H29年度実績(00)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
市民保養所を指定	でででは、1年では、1年では、1年では、1年では、1年では、1年では、1年ででは、1年ででは、1年ででは、1年ででは、1年ででは、1年ででは、1年では、1年	経済情勢などの影響や、団 ーズも多様化しているなか	体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニッで、様々なサービスに対応するとともに、指定い効率的な運営を行っている。						
	▼ ✓ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 身	- 見直し □ 廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan)						
の高いサービスの た食事メニューの 保養施設の特徴と りやすく情報発信	新たな指定管理期間の開始により、さらに安定的かつ提供、効率的・効果的な施設管理、地場食材を取り入開発などに取り組んでいく。 、施設周辺にある姉妹都市・佐久穂町の魅力を広く分するため、広報宣伝動画を制作する。 んでおり、施設の安全性の確保や利用者サービス向上行っていく。	れ 定管理者と協議していく。 保養所施設のイメージを映か 作することにより、市民保 加を図る。	により、さらなるサービス向上を目指して、指 像によって分かりやすく紹介するPR動画を制 養所やちほを利用していない市民の利用者の増 担により、施設修繕を行っていく。						
平成31年度にお	らける事業の位置付け								
A 重点化・拡大		多様化する利	用者のニーズを的確に捉えつつ、サービスの見						
R 現状のまま組		直じや向上を	図り、様々な広報媒体の活用により利用拡大を						

A 重点化・拡大して継続			多様化する利用者のニーズを的確に捉えつつ、サービスの見
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		直しや向上を図り、様々な広報媒体の活用により利用拡大を図る。
	2 見直しには法令等の改正が必須	R	第2次府中市公共施設マネジメント推進プランにおけるモデ
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ	ル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」において、 宿泊機能・サービスのあり方について検討する。
	4 現状では見直しが不可能		1日11成化・ケーとスックのケクバモラマ・C1戻的チ萄。
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止	_	
	3 完了		

指標名	基準値		事業推移					指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の力切	
	00.5	計 当初値	35	38	40	43.8	43.8	ここ数年はほぼ横ばい傾向にある が、近年は利用者のニーズが多様	
保養所の利用率	33. 5	値 補正値	-	-	-	-	平成29年度	化しており、団体・グループの利 用から個人・少人数による利用が	
	%	実 績	30. 5	33. 9	33.6	34	-	増えていることから部屋の稼働率 はやや上がっている。	
	40.0	計 当初値 画	41	42	43	46. 5	46. 5		
保養所の稼働率	40. 9	値補正値	ı	1	ı	1	平成29年度		
	%	実 績	36. 6	41. 5	44. 3	43.6	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	姉妹都市佐久穂町に開設された保養施設であり、市民及び佐久穂町民の保 養機会を提供している。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

	F未貝 八丁貝寸(V)	77 15-15-							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
(事第	美費)								
	当 初 予 算 額	70, 702, 000	181, 910, 000	60, 267, 000	59, 935, 000	60, 205, 000	58, 991, 000		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	100, 000, 000	0	0	0	200, 000		
	一般財源	70, 702, 000	81, 910, 000	60, 267, 000	59, 935, 000	60, 205, 000	58, 791, 000		
	予算現額	70, 702, 000	181, 910, 000	60, 267, 000	59, 935, 000	60, 205, 000	0		
_ ;	決 算 額	67, 174, 455	178, 939, 143	58, 825, 969	58, 865, 487	58, 913, 575	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	67, 174, 455	178, 939, 143	58, 825, 969	58, 865, 487	58, 913, 575	0		
;	執 行 率	95.0%	98.4%	97.6%	98. 2%	97. 9%	0.0%		
	‡費)								
	職員数	0. 59	0.39	0. 39	0.40	0.40			
	職員人件費	4, 715, 497	2, 969, 364	3, 038, 585	3, 117, 001	3, 072, 650			
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0			
ı	嘱託員人件費	0	0	0	0	0			
(間接	接経費)								
	間接経費	92, 774	78, 643	77, 101	69, 124	18, 676			
	総コスト	71, 982, 726	181, 987, 150	61, 941, 655	62, 051, 612	62, 004, 901	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

- ・市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行っ
- 料金の引き下げを行った。 ・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより予約ができる。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。 ・築年数が30年を過ぎ、施設の老朽化が進んでいるが、第2次府中市公共施設マネジメント推進プランにおけるモデル事業3「宿泊機能・サービスの今後の在り方」の検討状況を踏まえて、対応を考えていく必要がある。

	1冊/火=			_	事業	77 Mr. 47 Mr. 47	H29年度		ス 年 世 2 H29年度 H30年度		
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額		
1	01	15	05	30	0506000	やちほ指定管理者候補者選定委員会運営費	390, 000	99, 000			
2	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行 為解消分)	57, 600, 000	57, 600, 000	54, 466, 000		
3	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	1, 215, 000	1, 214, 575	3, 525, 000		
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1, 000, 000	0	1, 000, 000		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
						合 計	60, 205, 000	58, 913, 575	58, 991, 000		